

RI\*WAC

Research Institute for Women and Careers

日本女子大学現代女性キャリア研究所

RIWAC 管理番号	RJO0003
調査タイトル	「昭和前期の本学卒業生に対する調査」
論文／雑誌名	「昭和前期の本学卒業生に対する調査」 『昭和前期の女子教育報告書』
著者	真橋美智子・河合慶子・落合孝子・山本和代
掲載ページ	pp.55-98.
発行年	1983.03
出版社	日本女子大学女子教育研究所

女子教育研究双書⑦

# 昭和前期の女子教育

日本女子大学女子教育研究所編

国土社

# 目 次

はじめに

第一章 昭和前期の女子教育	1
I . 15年戦争と女性	1
II . 教育審議会と女子教育	2
III . 家庭教育の振興と婦人教育	5
IV . 戦時教育と学徒動員	6
V . 教育の崩壊	9
おわりに	11
資料 1. 昭和前期女子教育略年表	12
資料 2. 昭和前期女子教育研究会報告	48
第二章 昭和前期の本学卒業生に対する調査	55
I . 調査の概況	55
1. 調査の趣旨	55
2. 調査期日	55
3. 調査対象	55
4. 調査方法	56
5. 調査項目	58
II . 調査結果の分析	59
第1部 日本女子大学の教育について	59
1. 入学時の年令	59
2. 入学の動機	59
3. 学科選択の理由	61
4. 寮経験	62
5. 愛読書	63
6. 本学の教育に対する評価	64
1) よかった点	64
2) 問題点	66
第2部 卒業後の生活	69
1. 結婚の状況	69
2. 現在の生活形態	71

3. 卒業後の進路について .....	72
4. 職業生活 .....	74
5. 社会活動 .....	82
6. 生きがい .....	85
7. 今後の女子教育の方向について .....	87
1) 家庭科共修問題 .....	87
2) 今後の女子教育 .....	90
おわりに .....	92
資料 3. 調査票 .....	93



## 第二章 昭和前期の本学卒業生に対する調査

### I. 調査の概況

#### 1. 調査の趣旨

現代日本の教育問題は様々な観点から検討を要する事態を招いている。本研究所では問題の所在を明らかにする一面として、女子教育の歴史的研究を行ってきた。

今回はこれまでの明治期・大正期の女子教育の研究をふまえて、昭和前期の女子教育について検討を深めることになった。

この時期は満州事変の勃発より終戦までの15年にわたる長い戦時期を含み、国家総力戦態勢の中に教育も組み込まれ、厳しい状況が展開する。女子教育もまたその渦中にある。

本調査では、明治以来の良妻賢母主義教育の流れがこの昭和期にどのように関連するのかといった点を含め、戦前の女子教育の結着期の状況を把握することに努めている。

同時に、この時期の女子の高等教育の状況およびこの時期の教育が卒業後の生活にどのように影響しているか、被教育者の側から把握することを意図した。

なお本調査は、先に行った「女子大卒業生の生活・意見調査」（昭和42年）、「大正期の本学卒業生に対する調査」（昭和45年）の後をうけて実施されたものであり、結果の考察に当たってもこれらの調査との関連に留意している。

#### 2. 調査期日

昭和57年1月13日～2月28日

当初、2月初めを回収期限としていたが、その時点で回収数が発送数の $\frac{1}{2}$ にみたなかったため、2月9日に催促状を発送し、回収有効期限も2月28日に延期した。

#### 3. 調査対象

調査対象者は2,216名である。

本調査では、昭和前期に日本女子大学の教育を受けた者のうち、桜楓会名簿により $\frac{1}{2}$ の抽出（高等学部、大学本科については全数）で行った。

回生で見ると、26回生（大正14年4月入学昭和4年3月卒業）から43回生（昭和17年4月入学同20年9月卒業）までが該当する。

専攻学部別・回生別対象者数は表1の通りである。

調査時の年齢は55才から74才までである。

## 4. 調査方法

調査方法は質問紙法により、調査対象者に直接郵送し、配布20日後を回収日と定めた。

表1 調査対象者数

回生	学部	計	家 政 師範家政	社会事業	国 文	英 文	高 等 本 科		
前 期	26	103	46	16	11	17	13	-	-
	27	112	41	16	9	20	14	12	-
	28	99	27	26	5	19	15	7	-
	29	113	41	26	3	18	14	11	-
	30	135	29	33	2	20	16	9	26
	31	108	35	36	3	19	10	-	5
	32	96	14	38	2	18	15	-	9
中 期	33	92	20	36	6	17	13	-	-
	34	88	21	36	5	17	9	-	-
	35	76	16	30	3	15	12	-	-
	36	90	13	41	7	18	11	-	-
	37	79	14	39	4	14	8	-	-
後 期	38	105	15	51	9	18	12	-	-
	39	122	23	47	14	25	13	-	-
	40	165	31	63	20	33	18	-	-
計	41	204	53	76	25	38	12	-	-
	42	247	72	94	26	42	13	-	-
	43	182	59	64	12	34	13	-	-
	計	2,216	570	768	166	402	231	39	40

(注) 高等学部は総合大学予科として昭和2年に開部した。修業年限は3年で大学本科に続く課程とした。

大学本科は昭和5年に高等学部の課程を終えた人々を中心に発足した。

表2 学部別・回生別回収数

回生	学部	計	家 政 師範家政	社会事業	国 文	英 文	高 等 本 科		
前 期	26	65	27	10	7	12	9	-	-
	27	75	28	11	5	13	11	7	-
	28	65	16	19	4	12	9	5	-
	29	83	30	18	1	15	10	9	-
	30	90	20	23	-	15	9	5	18
	31	73	19	28	2	13	9	-	2
	32	75	10	30	2	15	12	-	6
中 期	33	73	15	28	4	14	12	-	-
	34	62	14	25	5	12	6	-	-
	35	56	14	20	3	10	9	-	-
	36	61	8	33	3	10	7	-	-
	37	52	6	28	3	11	4	-	-
後 期	38	79	10	40	5	14	10	-	-
	39	86	14	39	8	16	9	-	-
	40	120	21	45	14	24	16	-	-
計	41	137	35	54	14	27	7	-	-
	42	166	40	69	20	32	5	-	-
	43	119	37	45	11	19	7	-	-
	計	1,537	364	565	111	284	161	26	26

回収状況は次の通りである。

調査票発送部数	2,216
有効回収部数	1,537
返却部数	28
未回答および無効回答部数	651
回収率	69.4%

専攻学部別・回生別回収数は表2の通りである。

集計・製表については、コーディング作業後、自由記述式の回答部分は手集計を行い、その他の部分は機械集計（単純集計、項目間のクロス集計）によった。

調査結果は時期（回生）別、専攻学部別に検討している。時期（回生）については、昭和前期をさらに次に示すように前期・中期・後期に区分した。

- ①前期 26回生（昭和4年卒業）～33回生（昭和11年卒業）
- ②中期 34回生（昭和12年卒業）～39回生（昭和16年12月卒業）
- ③後期 40回生（昭和17年卒業）～43回生（昭和20年9月卒業）

この区分は日中戦争が始まった昭和12年、太平洋戦争に突入した昭和16年が時代の大きな節目となっていることなどの理由による。

回生別回答者数については表2に示す通り42回生（全体の10.8%）が最も多く、後期の40回生以降で急増している。

専攻学部については次の通り7学部（科）に分類した。

- ①家政学部・家政学部第一類（26回生～31回生）・（32回生～43回生）
- ②師範家政学部・家政学部第二類（26回生～31回生）・（32回生～43回生）
- ③社会事業学部・家政学部第三類（26回生～32回生）・（33回生～43回生）
- ④国文学部（26回生～43回生）
- ⑤英文学部（26回生～43回生）
- ⑥高等学部（27回生～30回生）
- ⑦大学本科（30回生～32回生）

この分類は本学の学部の開設状況および学部系統図（『図説日本女子大学の八十年』）等に基づくものである。分類の結果、学部の併記されているものについては、時期的に早い学部の名称をもって統一して報告している。

学部別回答者数は、師範家政学部が36.8%で最も多く、以下、家政学部（23.4%）、国文学部（18.5%）、英文学部（10.5%）、大学本科（1.7%）の順である。

これをさらに時期別にみると表3の通りであり、英文学部のみが前期から中期、後期にかけて減少傾向を示している。これは40回生以降、他学部の学生数が急増しているのに対し、英文学部のみが当時の社会情勢を反映して学生数の増加がみられないことによるものである。

表3 学部別・時期別回答者数

時期 学部	前 期	中 期	後 期	計	
				実 数	%
家 政	165	66	133	364	23.4
師範家政	167	185	213	565	36.8
社会事業	25	27	59	111	7.2
国 文	109	73	102	284	18.5
英 文	81	45	35	161	10.5
高 等	26	—	—	26	1.7
本 科	26	—	—	26	1.7
計	599	396	542	1,537	100.0

## 5. 調査項目

調査票の作成に先立ち、各期の本学卒業生6名を招いて、当時の本学の教育の状況や卒業後の生活等について懇談し、調査項目作成のための参考資料を得た。

本調査は二部から成っている。第一部（日本女子大学の教育について）では、入学時の学部・学科（類）、寮経験の有無、在学期間、入学時の年齢、入学の動機、学科選択理由、入学に際しての父母の意見等を問い、さらに学園生活の各面（実践倫理、講義、クラス会、寮生活など）について自由記述によって回答を求めている。同時に学生時代の愛読書や雑誌、けいごと等について問い、最後に本学の教育に対する評価（よかった点、問題点）について自由記述でたずねている。

第二部（卒業後の生活について）では、結婚の状況（未・既婚の別、夫と同居・別居・離・死別、再婚の有無、結婚年齢、結婚時の配偶者の職業、子どもの数など）について回答を求め、さらに、未・既婚を問わず現在の生活形態をたずねている。次に、本学卒業直後の進路、職業経験（経験がある場合は勤務形態、勤務年数、主たる職種、就職の理由など）について問い、特に職業と戦争体験との関連について自由記述で回答を求めている。さらに社会活動・公職経験の有無を問い、経験のある場合はその種類等を戦前・戦後・現在に分けて記入を求めている。他には生きがいについて、夫が家事を行うことについて、乳幼児の保育と母親の就労との関係について、高等学校における「家庭一般」が女子のみ必修であることについて等の考えを問い、最後に今後の女子教育の方向について自由記述でたずねている。

本報告では、調査結果のうち第一部では入学時の年齢、入学の動機、学科選択の理由、寮経験、愛読書、本学の教育に対する評価を、第二部では結婚の状況、現在の生活形態、卒業後の進路、職業経験、社会活動、生きがい、今後の女子教育の方向について等に焦点をあてて報告する。



## Ⅱ．調査結果の分析

### 第1部 日本女子大学の教育について

#### 1. 入学時の年齢

入学時の年齢は表1-1に示すように、17才で入学した者が4.29%と4割を占め最も多く、次いで18才26.0%、16才未満2.24%と16～18才までの者が9割を占め、大多数が、女学校卒業後直ちに本学に入学したと思われる。

表1-1 入学時の年齢 (%)

	総数	入学時の年齢					不明	無答
		～16才	17才	18才	19才	20才以上		
学部計	1,537	2.24	4.29	26.0	4.0	1.9	0.3	2.4
家政	364	2.61	39.6	25.3	4.1	0.8	-	4.1
師範家政	565	27.8	45.0	22.8	1.2	1.4	-	1.8
社会事業	111	15.3	45.9	25.2	5.4	6.3	0.9	0.9
国文	284	18.7	40.5	29.2	5.6	3.2	1.1	1.8
英文	161	7.5	43.5	36.6	8.7	1.2	0.6	1.9
高等	26	11.5	50.0	19.2	11.5	-	-	7.7
本科	26	30.8	46.2	15.4	3.8	-	-	3.8

学部別にみると、家政学部、師範家政学部と本科において、17才未満で入学した者が約7割と多く、社会事業学部の場合は、20才を越えて入学した者が他の学部と比べて多い。

当研究所が、昭和45年に実施した「大正期の本学卒業生に対する調査報告」(表1-2)と比較すると、20才を越えて本学に入学した者が「大正期」の場合は9.5%と約1割であるのに比べ、「昭和前期」の場合は、1.9%と極めて少ない。

表1-2 「大正期」の入学時の年齢 (%)

入学時の年齢	～17才	18才	19才	20才	21才	22才	23才	24才	25～29才	30才以上	無答
計	5.14	28.4	8.5	4.2	2.3	0.9	0.5	0.6	0.8	0.2	2.2

日本女子大学女子教育研究所編 「大正の女子教育」

#### 2. 入学の動機

入学動機の全般的傾向としては、表1-3に示すように、「女学校だけではもの足りない」38.5%が最も多く、次いで、「専門の勉強をしたかったので」、「両親のすすめによる」、「親戚・知人や先輩に本学で学んだ人がいたので」がともに25%前後を占めている。

これを学部別にみると、入学動機にかなり差がみられる。家政学部の場合、「女学校だけではもの足りない」が48.6%と過半数に近く、次いで、「両親のすすめ」、「知人・先輩に本学で学んだ人

がいた」がともに3割を越している。しかし、「専門の勉強をしたかった」と答えた者は他の学部と比べて少なく10.4%である。

表1-3 入学の動機

(%)

学部	計	専門の勉強をしたかった	女学校だけでは物足りない	日本女子大にあこがれていた	上京したかった	よい先生の教えを受けたかった	精神教育を受けたい	精神的自立を得たい	何か将来、社会の役に立ちたい	卒業後経済的に自立したい	資格・免許を取りたい	両親のすすめ	教師のすすめ	親せき・知人・先輩に本学で学んだ人がいた	特になし	その他	不明	無答
	1,537	25.2	38.5	7.5	1.2	8.1	3.6	7.4	10.5	5.9	14.4	25.2	7.4	24.5	2.5	5.9	1.4	0.1
家政	364	10.4	48.6	12.4	1.9	8.2	6.3	8.5	5.9	1.6	0.8	35.7	5.2	31.3	2.5	7.1	1.9	0.3
師範家政	565	17.5	36.6	6.5	0.9	6.2	2.7	5.0	11.2	7.6	28.0	25.5	11.0	25.8	1.8	5.0	1.4	-
社会事業	111	25.2	37.8	9.0	2.7	7.2	3.6	5.4	28.8	3.6	-	25.2	2.7	27.9	3.6	5.4	1.8	-
国文	284	44.4	33.8	4.9	0.7	12.0	1.4	10.2	8.5	6.7	10.9	16.9	5.3	19.4	3.2	5.6	1.1	-
英文	161	48.4	32.3	3.7	0.6	5.6	4.3	7.5	9.3	9.3	15.5	19.3	5.6	13.0	3.1	6.8	0.6	-
高等	26	34.6	46.2	7.7	-	19.2	7.7	15.4	11.5	3.8	-	3.8	7.7	15.4	3.8	11.5	-	-
本科	26	34.6	23.1	3.8	-	15.4	-	11.5	11.5	11.5	15.4	19.2	11.5	23.1	3.8	3.8	-	-

(注) 多答式のため合計は100%を越える。

師範家政学部の場合も、「女学校だけではもの足りない」36.6%が最も多いが、次いで、「資格・免許を取りたいと思って」28.0%、「何か将来、社会の役に立ちたいと思って」11.2%、「卒業後経済的に自立したいと思って」7.6%などが挙げられている。このことから、かなりはっきりとした目標を持ち、積極的な意図で入学してきた者が多いことがうかがえる。

社会事業学部においても、「女学校だけではもの足りない」が37.8%と最も多く、次いで、「何か将来、社会の役に立ちたいと思って」が28.8%であり、社会に目が向けられ、社会に対する意欲的な姿勢がうかがえる。

国文・英文両学部の場合は、前述の3学部と異なり、「専門の勉強をしたかったので」が1位であり、両学部とも4割を越えている。「両親のすすめ」や「知人・先輩に本学で学んだ人がいた」を挙げる者は他の学部と比べて少なく、専門性を身につけたいということが入学の動機になっていた者が多いと言えよう。

次に、入学の動機を「大正期」と比較すると(表1-4)、

表1-4 「大正期」の入学の動機

(%)

入学の動機	計	専門の勉強をしたかった	女学校だけでは物足りない	日本女子大にあこがれていた	上京したかった	よい先生の教えを受けたかった	精神教育を受けたい	精神的自立を得たい	何か将来、社会の役に立ちたい	卒業後経済的に自立したい	資格・免許を取りたい	両親のすすめ	教師のすすめ	親せき・知人・先輩に本学で学んだ人がいた	特になし	その他	無答
計	21.1	58.2	11.9	2.0	9.6	12.7	5.7	19.4	9.0	9.9	16.5	9.1	2.5	5.1	1.1		

前掲「大正の女子教育」

「大正期」の場合、「女学校だけではもの足りなかった」を挙げている者が、58.2%と多くなっている(「昭和前期」では38.5%)。大正期では、高等女学校へ進学する者が増加し(大正末年には高等女学校生徒数(約30万人)は男子中学校生徒数を上まわっている)高等教育への進学者もまた増加するという当時の社会状況とも一致し、そこに「向学心の高まり」をみる事が出来よう。

「昭和前期」では、「両親のすすめ」、「親戚・知人や先輩に本学で学んだ人がいた」を挙げる

者が多く、また「家族（親・姉妹）が卒業したので」という記述もかなりみられる。当時女子が高等教育を受ける際には、両親や周囲の意向がかなり反映していること、また「日本女子大学」が世間に理解され、評価を得てきたことがうかがえよう。

「大正期」の場合、「社会の役に立ちたい」19.4%、「経済的に自立したい」9.0%であり、全般的傾向として、社会への意欲は、「大正期」の方が若干上まわっているように思われる。これは、大正期の時代的風潮や職業経験があると想像される20代の入学者が1割を占めていることと関連しよう。

「昭和前期」においても、「社会の役に立ちたい」、「経済的に自立したい」と答えている者は大正期に時期的に近い回生前期（26～33回生、33回生は昭和11年卒業）において多く選択されている（「社会の役に立ちたい」—社会事業学部40%、「経済的に自立したい」—師範家政学部15.0%、英文学部13.6%、社会事業学部8.0%）。昭和期では、12年7月に日中戦争が始まり、戦時体制が強化され、また、昭和16年には、日本女子大学校報国団が結成されるなど、回生中期、後期になると、広く社会に目を向けることが困難な時代の影響がうかがえる。

### 3. 学科選択の理由

次に学科選択の理由についてみると（表1-5）、「その分野が好きで専攻したかった」、「その学科が自分の適性に合っていると思った」、「両親、その他がその分野なら許してくれた」、「将来の家庭生活に役立つと思った」がともに2割前後を占め、次いで「資格・免許を取得したかった」が1割程度である。学科を選択する際に、「その分野が好き」、「自分の適性」等の個人による選択理由と並び、「両親が許してくれた」が挙げられていることは、当時、女子が高等教育を受ける際には、前述の入学の動機と同様に両親の理解と同意も一つの大きな理由とされていたことがうかがえる。

表1-5 学科選択の理由

	総数	その分野が好き	両親が許してくれた	資格・免許	家庭生活に役立つ	自分の適性に合う	その他	不明	無答
学部計	1,537	23.9	20.0	10.4	18.2	20.0	4.2	2.5	0.7
家政	364	5.2	32.7	0.3	38.7	17.6	3.6	1.4	0.5
師範家政	565	5.1	24.8	24.1	22.1	16.8	2.3	4.4	0.4
社会事業	111	34.2	14.4	-	5.4	27.0	16.2	1.8	0.9
国文	284	56.7	8.5	2.5	0.4	25.7	3.9	1.8	0.7
英文	161	59.0	3.7	8.1	3.7	18.0	4.3	1.2	1.9
高等	26	42.3	3.8	3.8	3.8	42.3	3.8	-	-
本科	26	57.7	3.8	7.7	-	23.1	7.7	-	-

これを学部別にみると、学科選択の理由に差がみられる。家政学部の場合、「将来の家庭生活に役立つ」を挙げる者が約4割と最も多く、「両親が許してくれた」がこれに続き、3割を越している。これに対し、「その分野が好き」を挙げる者は5.2%と少ない。家政学部の場合、入学動機で

は、「女学校だけではもの足りなく」、「両親」や「先輩」等の周囲の環境により入学したものが多かったが、学科選択の際にも、「家庭生活に役立つ」という将来の見通しや両親の同意が大きく影響する傾向がみられる。

これに対して、師範家政学部では、「将来の家庭生活に役立つ」、「両親が許してくれた」とともに2割にすぎない。また、前述のように、入学動機のところで、「資格・免許」を取りたいと思って入学した者が多くみられたが、学科選択の理由においても、「資格・免許」を挙げる者は他の学部と比べかなり高率になっている。しかし、家政学部の場合と同様、「その分野が好き」と答えている者は5.1%と少ない。

社会事業学部の場合は、学科選択の理由として「その分野が好き」34.2%、「その学科が自分の適性に合っている」27.0%をあげる者が多く、両者で過半数を越え、家政学部、師範家政学部と比べて、本人による主体的な学科選択の傾向が強くみられる。

国文、英文の両学部については、「その分野が好き」が過半数を越え、次いで「その学科が自分の適性に合っている」が挙げられている。この傾向は、前述の「専門の勉強がしたかった」という入学動機とも一致するものである。しかし、「両親が許してくれた」を挙げるものは両学部ともに少ない。国文、英文の両学部の場合においてもかなり自発的な学科選択がなされていたとみられる。

高等学部については、「その分野が好き」と「その学科が自分の適性に合っている」がともに4割と多く、本科の場合は、「その分野が好き」が過半数を占めている。

以上のように、家政、師範家政の2学部と比べ、社会事業学部、国文学部、英文学部、高等学部、本科の場合、学科選択に際し、個人としての主体性をもった意向がより多くみられると言えよう。

#### 4. 寮経験

寮生活は成瀬校長の教育理念実現の場として創立当初から極めて重視され、学生の精神生活・自治生活の実践の場として大きな役割をになっていた。寮生活の有無については表1-6に示すように約6割の者が寮生活を体験している。寮生活経験者についてみると、在学期間（社会事業学部の場合、26～33回生は4年制、33～43回生は3年制であり、高等学部も3年制である）を通して寮で過ごす者が多く、過半数を越している。

表1-6 寮 経 験

(%)

	総 数	な し	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	不 明	無 答
学部 計	1,537	35.2	6.3	5.5	8.8	41.0	0.6	2.6
家 政	364	29.9	5.5	5.8	5.5	50.5	1.1	1.6
師範家政	565	28.8	5.7	4.8	6.5	51.5	0.7	1.9
社会事業	111	39.6	9.0	5.4	32.4	9.0	-	4.5
国 文	284	38.4	6.3	6.3	8.5	36.3	0.4	3.9
英 文	161	59.0	6.8	5.0	4.3	20.5	-	4.3
高 等	26	38.5	11.5	11.5	34.6	3.8	-	-
本 科	26	42.3	11.5	3.8	11.5	30.8	-	-



学部別にみると、英文学部の場合、寮生活経験のない者が約6割を占めている。他の学部と比べて、自宅通学をする者が多かったとみられる。

## 5. 愛読書

次に、昭和前期に本学に学んだ者たちが学生時代にどのような本や雑誌を手にしたか、特に愛読したものについてたずねてみた。

書物の場合、学部、回生に共通した全般的傾向としては、「特に愛読したものはありませんが、手あたり次第全集ものをむさぼり読んだ」という者が多く、寮に備えてあった図書や学校の図書館を利用しているようである。回生別にみると27から29回生にかけては、「当時流行した円本」30回生以後は、「岩波文庫」を手にした者が比較的多い。

書物に比べ、雑誌をあげる者は少なく、特に回生後期(40～43回生)においてはその傾向が強くみられる。

書物では、現代日本文学全集と世界文学全集が最もよく読まれている。そのなかでは、夏目漱石(坊ちゃん、虞美人草、こころ)、島崎藤村(破戒、詩集)、森鷗外、芥川龍之介、倉田百三(出家とその弟子、愛と認識の出發)、トルストイ(戦争と平和、アンナ・カレーニナ、復活)、ドストエフスキー(罪と罰、カラマゾフの兄弟)、パウル・バック(大地)、モーパッサン(女の一生)、ジッド(狭き門)などが多い。次いで、石川啄木、横光利一、山本有三、菊地寛、国木田独步、西田幾太郎(善の研究)、阿部次郎(三太郎日記)、ツルゲーネフ、ゲーテ(若きウェルテルの悩み)、ロマン・ローラン、バルザック、ヘッセ、ショーロホフ(静かなドン)、マルタン・デュ・ガール(チボー家の人々)、スタンダール(赤と黒)などがあり、その他、哲学書、宗教書等が挙げられている。

これを学部別にみると、国文学部の場合、小説の他、戯曲(イブセン、近松もの)、万葉集、源氏物語、平家物語、新古今和歌集なども挙げられている。また、樋口一葉、有島武郎、泉鏡花、志賀直哉、梶井基次郎、堀辰雄など他の学部と比べ多種類に及んでいる。

雑誌では、「中央公論」、「婦人公論」、「婦人の友」、「文芸春秋」などが多く読まれ、次いで、「改造」等が挙げられている。国文学部の場合、短歌誌(「むらさき」)や同人誌(「女性時代」)等もみられる。

この愛読書の傾向を、先の「大正期」と比較すると、両者に特に大きな相違はみられない。戦争という特殊な社会状況のもとでも、学生時代の読書の傾向には大きな変化が現われていないように思われる。

## 6. 本学の教育に対する評価

すでに各節で言及しているように、この時期は、満州事変（昭和6年）から日中戦争（昭和12年）を経て、太平洋戦争終結に至るまでの期間であり、教育政策の面でも戦時色が濃厚に打ち出されていた。

本学においても、創立者成瀬仁蔵のあとを受けて第二代校長に就任した麻生正蔵の辞任（昭和6年4月）、第3代校長渋沢栄一の逝去（同年11月）にともなう井上秀第4代校長就任、創立40周年を記念し、女子総合大学の実現を目ざして西生田校舎の落成（昭和17年—家政学部1・2類、国文、英文学部の一部移転）といった変動期に当たっている。

また、太平洋戦争勃発後、国を挙げて戦時態勢下で、昭和18年には、「日本女子大学生徒満洲国開拓農家生活建設協力隊」が組織され、満洲開拓村で勤労奉仕（家政学部1・2類学生参加）が行われたのを初め、19年4月からは、「学徒動員命令」によって、海軍技術研究所、陸軍第一造兵廠、日本赤十字社、航空機関係の軍需工場等への動員が行われた。この年から新学制により、女子専門学校も道義・人文・家政・体錬の4科目が共通科目として設定され、修業年限も4年から3年に短縮されている。

本調査の対象者である後期の卒業生（40回生～43回生—昭和17年卒業～20年9月繰り上げ卒業）の大部分はこの渦中にあったのであり、本学の教育に対する評価においても、当然、戦時下の学園生活の反映が色濃くみられる。しかし同時に、このような特殊な状況下においても、前期・中期と一貫して、“日本女子大学”に学んだ者としての共通の感想、意見を見出すこともできるのである。

以下、本学の教育を受けて最もよかったと感じた点、また問題があると感じた点について、この時期卒業生の卒直な声を紹介しよう。

### 1) よかった点

前中後期を通して、本学の教育を受けて最もよかった点として、多くの者が共通に挙げているのは、「女性として、母として、人間として、柔軟性のある教育方針がよかった」「婦人としてよりも、まず人間として生きることを教えられた」「狭義の学問だけでなく人間としてのあり方、精神面の訓育を受けられたこと」「知育偏重でなく、人間として如何にあるべきかについて考える機会を与えられたことがその後社会生活に役立った」「勉強したいとだけ思って入学したが、人には人間を高めるということが学問と並行して大切なことであると気づかせられたこと」といった感想にみられるように、人間としての教育、精神面での教育が重視されていたことである。

特に、「成瀬先生の遺訓、信念徹底・自発創生・共同奉仕の精神が私の一生を通じての人生観となった」「成瀬先生の三つの教えを通して、人生の意義について考えさせられたことが70年近い生活の中でバック・ボーンとして生きている」「三大綱領が知らず知らずのうちに、自分の生活信条の骨子となり、実社会での困難に対処する弾力ある知恵と不屈の精神を与えられた」「信念徹底、自発創生、共同奉仕の三本柱が人生の変化（結婚、満州からの引き揚げ、夫と死別、職業人として

の生活、5人の子どもの養育、現在の独り暮らし)に応じて大きな心の支えとなった」「夫なきあと、逆境にあっても強い意志をもって生き抜いてこられた原動力は母校の教育精神のおかげである」「三大綱領が時を経て心の中に沈み自分自身の生き方そのものを変えていったと思う」「女子大で受けた精神教育が今日までの生活の支えとなり、自信をもって社会生活を送ることができた」といった応答が多くみられた。戦時下においても、「戦争のさなかで、生活は次第に不自由になり、開懇作業、防火訓練等が科せられたが、精神面において、伝統的に自由な空気が流れており、個性が尊重され、比較的束縛の少ない生活が送れたことを感謝している」「学徒出陣を見送り、再三の空襲の体験、学徒動員から終戦を迎え…といった動乱の学生生活の中でも、豊かな青春があり、今になってやはりその間に精神的自立が得られたと思う」といった感想を述べている者もあった。

また、実践倫理、修養会、瞑想会等については、「内面生活の充実を求めて一生努力する機縁を与えられた」「自己反省の機会とその方法を知ることができた」「自分を深くみつめ、内面的なことについて啓発されたことは、女学校だけでは受けられなかったことであり本学の特色だと思う」「客観的に自分を見つめ、自らを律し、考える習慣が得られた」といった点が挙げられている。

クラス会、縦の会(学科の会)、横の会(学年の会)、系の会といった自治生活の面では、「各種の会は当時はむしろわざわざ感じしたが、学科の勉強以上に大事な精神教育の場であったと思う」「友人と十分に討論したことが人生観の確立に役立った」「自分の考えを他人の中で自由に述べることができるようになった」「自分の意見を発表できるよう訓練されたことが社会に出てから役立った」「自分本位だったのが相手の立場になり、大きな目で物事を見、考えられるようになった」「全体の中での自分の役割、位置づけを考えて発言し、行動することができるようになった」「自己中心にならず、他人の意見を聞くことができるようになった」「人と共同し、協調する精神が養われた」といった点が評価されている。

また、寮生活の経験については、「青春時代に両親と離れて寮生活を送ったことは、独立心、責任感、協調性等を学ぶ機会となり、人間形成に有意義であった」「寮での共同生活を通して人間関係が訓練された」「人の和の大切さを学ぶことができた」「寮生活で上下の礼儀、人への思いやりを教えられたことが、家庭生活、社会生活における人との交わりに役立った」「躰がゆきとどいており、生活上の訓練がなされた」「何ごととも自分でやるという主体性、自主性が培われた」といった点が強調されている。

これらの自治生活、寮生活の体験を通して「終生の良き友人」「生涯尊敬し、信頼できる友」を得、卒業後、現在に至るまで励まし、慰め合って生活できることを感謝している者も多い。

講義・授業の状況では、「専門の男子校に負けぬ良い先生方の教育が受けられたこと」「東大、慶応、早大等の一流の先生方から講義を受けたこと」「権威ある教授陣で高度の教育を受けたこと」によって、生涯研究を志向する姿勢を持続できた」「太平洋戦争のさなかであったが、真理、真実に基づいて科学的な講義をしようと努力された教師(主として講師)によって学問研究のあり方を考えさせられた」「専門の学問だけでなく、教育理念、しっかりした人生観を持った教師が居られたことが、自分の人生観に決定的な影響を与えた」「時流に流されず、学問の貴重さ、自我の確立

を説く恩師にめぐり合えた」「広い分野にわたった勉強であったので、専門的には浅い面もあったが、学問の基礎を教えられたので、その後、好きな学問を選んで研究することができた」「戦時下のため、専門教育はあまり受けることはできなかったが、学ぶ態度、生き方について先輩である先生方から教えられた」「戦争中にもかかわらず割合自由な勉強ができた」「戦時であったが広い視野のもとに授業が行われた」「学部を越えて学科を自由に選択できた」「選択科目が豊富であり、家政科に学びつつ美学・ドイツ語等が学べた」「敗戦直前のすべてが閉鎖的、軍国主義一辺倒の中で、最後まで英語・英文学の授業が自由に受けられたことが強く印象に残っている」「戦時中にもかかわらず、語学の楽しさ、英文学の深さ、難解さを学んだ」「敵国のことばといったせまい考えでなく、学問の自由さを尊ぶ気風があった」といった思い出、感想が寄せられている。その他、講義を通して、「物事を処理する場合、どの分野の問題でも順を追って筋を通して考えていく思考力、判断力を与えられた」「自由に物を考え、何事に対しても自分自身の目で見、意見を持つことができるようになった」「常に学び続けたいとする心、生涯学習する心を養われた」「在学中に学んだことが晩年になってよみがえり、勉強を始めている」等、思考力、判断力が身についた、生涯学習を続けていきたいとする意欲・態度が養われたとする者が多い。

更に、「大学教育を受けて、女学校だけより自分に自信が持てた」「高等教育を受けたという自負が逆境にあって自分を支える力となった」「日本女子大に学んだという誇りがあり、困難にぶつかってもくじけることがなかった」「当時、女性としての最高学府に学んだという自信のようものがことにあたって落ち着きを与えてくれた」「どこに行っても、日女大の卒業生としてのつながりがあった」「主人の仕事の関係で外地での生活が多かったが、どこに出ても、バックに日本女子大ありという自信で堂々と振舞うことができた」「常に指導者として自信を持つように教育された」「引き揚げ後、初めて教職についたが、いつも母校に対する誇りと責任が自分を支えた」といった高等教育を受けた自負・自信、母校の娘としての誇りと責任が語られている。

これらの点は、昭和前期の卒業生のみでなく大正期に本学で学んだ者たちにおいても共通に評価されている点であり、そこに時代を越えて、被教育者の側からみた本学の教育の特色をみることができる。（女子教育研究双書5.女子教育研究所編「大正の女子教育」国土社、昭和50年5月「大正期の本学卒業生に対する調査報告書」の項参照）

## 2) 問題点

しかし反面、問題点としては、次のような点が指摘されている。「基礎教育に重きが置かれ、専門教育という点では中途半端であった」「精神面の教育に重点が置かれすぎ、職業人としての教育が不足していたと思う」「修養生活が重視され学究的な雰囲気欠けていた」「学問の追求を目ざして入学した者にとっては、宗教的講話や冥想の時間が多すぎるように感じられた」「内攻的にすぎ、力がありながらその力を社会的に発揮する面が弱かったと思う」「自分を表に出さず、縁の下の力持ち的存在に片寄りすぎた」「実際の職業生活の中では、奉仕、謙譲等に加えて、いま一步の強さがほしいと思う」「相手のことを考え、自分にきびしいあまり、積極性に欠ける面がある」



「自治生活はあまりに会合が多すぎて勉強時間が少なかった」「クラス会、縦の会、横の会が多く、少々わずらわしい思いがした」「先輩・後輩の間柄において、若い人たちが自由に発言しにくい空気があった」「寮生活はあまりに規則づくめであり、自由がなく、文学志望の人間には苦痛であった」「異性との文通、交際を全く禁止されたので視野が狭くなり、異性を見る目が養われなかった」「画一的であり、没个性的な良妻賢母志向になっていった」「旧来の女子教育から脱して、女性の自立を旨とする創立当初の教育よりも、良家の子女を対象にする良妻賢母型の教育へと変っていったと感じた」「時代の影響もあったのだろうが、人間としてというよりも女性としての教育方針が強すぎた」「教職に就く以外は、職業に就くものも少なく、もっと実社会と結びついた問題提起がなされていたら、また違った生き方もできたのではないかと考える」「実生活と遊離し、卒業後、地域の人々から理解されにくかった」「一部の階層に片寄り、閉鎖的・温室的な教育ではなかったかと思う。社会に出てからその点にとまどい、厳しい批判を浴びて鍛え直された」「恵まれた家庭環境で育った方が多く、ぬるま湯にひたっているような感があった」「上流階級に属する子女が多く、社会に出てから言葉づかいが丁寧すぎると批評された」「やや理想に走りすぎ、現実ばなれしていた感があった」「男女同権の自由な発想を早くから学んだので、田舎の生活になじめず苦労した」「自分たちは特別の人間だと折りにふれて思われることが多かった」「エリート意識から抜け出すのに時間がかかった」「女子の最高学府を出た人間として、世間で過大評価されることが負担になった」等である。

また、「井の中の蛙であり、大海を知らず一人よがりの面があった」「自信過剰で内容が伴わなかった」「若い頃は、“女子大卒”ということで特別の見方をされたので、自意識過剰であったと思う」「同窓のまとまりはよいのだが、その結果、閉鎖的になりがちであった」といった反省も出されている。

更に、「戦時下、防空訓練、学徒動員等のため、学問をするというよりも、銃後を守る女性としての学校生活であった」といった状況下にあった者たちは、「太平洋戦争の最中にあったので、軍国色が濃く、時代に迎合的であったのを残念に思う」「態勢順応型であり、時代に流されやすかったことを反省している」「軍事教練、訓練など戦争協力の方向を余儀なくされた。しかし現在、これを批評することは酷だと思う」「愛国史観、大東亜共栄圏の講義などがあり、軍事教訓などは耐えがたくいやであった」「戦時下であり、自ら国を守る意識を高め、実践のための訓練も必要であり、防空訓練に時間をかけるのも当然であると思っていたが、東条勝子夫人を迎えての全学挙げての防空演習の実演と、その時かかった最敬礼の号令には非常な反発を感じ、今なお鮮明に記憶している」といった感想を寄せている者もあった。

また、「太平洋戦争勃発により、工場動員、繰り上げ卒業、物資不足の中で十分な勉強ができなかった」「戦争中の繰り上げ卒業であったため、卒業論文を出すこともなく、学問的な仕上げができなかったことが残念であった」「最終学年は動員により、工場に勤労奉仕に行き勉強が疎略になったことが、いまなお心残りである」「専門の講義がほとんど受けられなかったので、学力が不足している」「戦争が激化した時期の学生生活で、4年の修業年限が3年に短縮されたことは、今考

えてもまことに残念であり、学力の不足がいつまでも負い目になっている」といった嘆きを持つ者も、後期の卒業生に多い。

しかし、「専門教育・研究時間の不足」「職業人としての訓練の不足」「実社会からの遊離」「特権意識」等に対する批判は、大正期の卒業生も同様に指摘している点（前掲書参照）であり、卒業年度、学部等によってその受け止め方にも多少の相異はあるが、本学の教育の一面を物語るものであろう。忌たんのない批判も本学の卒業生なればこそといった感が深い。

より高度の女子高等普通教育の普及を目ざす「女子総合大学」の設立は成瀬校長の悲願であり、永眠に先立ってもたれた「告別講演」（大正8年1月29日）の席上、「設立当初の目的に基づき専門学校の規制を改め、総合大学の組織に進むるの時期に到達せるを信ずるを以て、此の際10年計画を以て之れが実行を策すること」（日本女子大学40年史）と後事を後継者に託されている。これを受けて麻生・井上両校長は女子総合大学の実現に力を注ぎ、高等学部の開部（昭和2年）大学本科の開設（昭和5年）と着々準備が進められた。

一方、文部省教育審議会の高等教育に関する答申（昭和15年9月）においても、「大学令による女子大学の創設」（教育審議会案中の私立大学・女子大学に関する要綱）が打ち出されており、男子と同様に大学令による女子大学設立が期待されたのであった。しかし学制の刷新は大東亜建設審議会（昭和17年2月）に引き継がれ、戦時態勢の方向が次第に強化されていく中で、この曙光も消え去り、その実現は更に戦争の苦難を越えて、戦後の新制大学発足にまたなければならなかった。そこに時代の制約、女子教育の限界を見るのである。

## 第2部 卒業後の生活

### 1. 結婚の状況

#### 1) 未・既婚

本調査の対象者においては、その93.8%が既婚者である。(表2-1)これは大正期の本学卒業生の既婚率92.9%(女子教育研究双書5『大正の女子教育』251頁表19既婚率)および戦後の本学卒業生の既婚率92.7%(女子教育研究双書3『女子の生涯教育』105頁第5表結婚の有無)をわずかながら上まわっている。

表2-1 未・既婚

	総数	未婚	既婚	不明	無答
計	1537	5.7	93.8	0.3	0.1
家政	364	2.5	97.0	0.5	—
師範家政	565	5.3	94.3	0.2	0.2
社会事業	111	11.7	87.4	0.9	—
国文	284	6.7	93.0	—	0.4
英文	161	6.2	93.2	0.6	—
高等科	26	3.8	96.2	—	—
本科	26	23.1	76.9	—	—

表2-2 夫と同居・別居・離別・死別 (%)

	既婚 該当数	同居	別居	離別	死別	不明
計	1442	67.8	1.0	3.3	27.9	0.1
家政	353	66.3	—	3.1	30.0	—
師範家政	533	73.2	0.9	2.8	23.1	—
社会事業	97	71.1	2.1	2.1	24.7	—
国文	264	61.4	1.5	4.2	32.6	0.4
英文	150	64.7	2.0	3.3	30.0	—
高等科	25	48.0	4.0	8.0	40.0	—
本科	20	65.0	—	5.0	30.0	—

#### 2) 夫と同居・別居・離別・死別

既婚者については、「現在夫と同居」している者67.8%、「現在夫と別居」している者1.0%、「夫と離別」した者3.3%、「夫と死別」した者27.9%である。(表2-2)

また、夫と離別・死別した者のうちその後再婚した者はわずか5.8%にすぎず、再婚していない者が圧倒的に多い。(表2-3)

表2-3 再婚の有無

(%)

	離・死別 該当数	再婚 した	再婚 しない	不明
計	449	5.8	76.4	17.8
家政	119	10.1	68.1	21.8
師範家政	138	3.6	79.7	16.7
社会事業	26	3.8	73.1	23.1
国文	97	4.1	80.4	15.5
英文	50	8.0	78.0	14.0
高等科	12	—	91.7	8.3
本科	7	—	71.4	28.6

さらに、夫と死別した者について死別理由の内訳をみると、「病気」が86.6%で最も多く、次いで「戦死(戦病死を含む)」(10.4%)、「事故」(1.7%)、「戦災」(0.5%)となっている。つまり、夫と死別した者のほぼ1割は戦争により夫を失っている。本調査対象者の年齢が55才から78才で、かなりの高年齢者が含まれていることを考えると、この戦争により夫を失った比率は決して低いものとはいえない。

## 3) 結婚年齢

既婚者のほぼ7割が21歳から25歳にかけて結婚している。最も多数が結婚している年齢は22才、次いで23才、24才の順である。(表2-4) これを大正期の卒業生の結婚年齢(前掲『大正の女子教育』250頁表18結婚年齢)と比較すると、後者では最も多数が結婚している年齢は23才、次いで24才、22才の順であり、しかも30才以上で結婚した者が前者に比べて多いなど、全体的に本調査対象者の結婚年齢の方がわずかながら低くなっており、戦時下の特殊な状況のあったことがうかがえる。

表2-4 結婚年齢 (%)

結婚年齢	昭和前期の卒業生	大正の卒業生
20才以下	3.9	2.8
21才	10.2	11.9
22	18.2	13.2
23	17.3	15.4
24	14.1	13.9
25	10.1	12.1
26	6.4	6.8
27	4.5	6.8
28	3.9	4.0
29	2.8	2.3
30才以上	7.0	10.9
不明	0.3	—
無答	1.4	1.3

## 4) 結婚時の配偶者の職業

結婚時の配偶者の主な職業は表2-5の通りで、事務的業務が最も多く、次いで官吏、医師、大学教員、軍人、中学校・女学校・高等学校教員、旧専門学校・旧高等学校教員が続いている。これを同じく大正期の卒業生の配偶者の職業(前掲『大正の女子教育』251頁表20配偶者の職業)と比較すると、上位6位までの職業に関しては4位と5位が入れかわっただけで、他は同じ順位であり、いずれも大正期同様、高い社会階層であることがわかる。

なお配偶者が軍人であった者は、時期別にみると後期に最も多くなっているが、太平洋戦争突入後の国家総力戦態勢にあった当時の社会情勢からすれば当然の結果ともいえる。

表2-5 配偶者の職業

職業	時期			
	既婚者該当	前期	中期	後期
事務的業務	37.9	35.9	39.3	38.9
官吏	14.7	15.4	15.0	13.7
医師	12.8	11.7	15.3	12.1
大学教員	6.5	5.5	6.3	7.8
軍人	6.0	4.2	5.7	8.0
中学・高校教員	2.6	4.1	2.2	1.2
旧専門・旧高校教員	2.4	1.8	1.4	3.9
出版・放送関係	2.1	3.4	1.4	1.4
研究員	1.8	2.3	1.1	1.8

## 5) 子どもの状況

戦時国家体制の「産めよふやせよ」の時期から戦後にかけて、本学の卒業生は何人ぐらいの子どもをもったのであろうか。

子どもの数は表2-6の通りで、2人、3人、1人(4人)の順に多く、2人か3人の子どもをもった者が既婚者の半数以上を占めている。



本調査対象者の子どもの数を他の時期のそれと比べてみると、まず戦後の卒業生では2人か1人の子どもをもつ者が既婚者の7割以上を占めており（前掲『女子の生涯教育』106頁第9表子どもの数）、明らかに本調査対象者の子どもの数の方が多い。次に大正期の卒業生の子どもの数は、3人、2人、4人の順に多く、5人以上もかなりあり（前掲『大正の女子教育』252頁表21子どもの数）、本調査対象者の子どもの数よりも多い。

表2-6 子どもの数 (%)

子どもの数	大正の卒業生	昭和前期の卒業生	戦後の卒業生
子どもなし	9.3	9.1	15.4
1人	12.5	14.1	28.4
2人	17.3	31.8	45.7
3人	18.4	24.1	9.8
4人	16.4	12.7	
5人	11.6	5.1	0.7
6人	3.7	1.9	
7人以上	3.1	0.8	
無答	1.7	0.3	-

また時期別では、前期の卒業生に子どもの数が最も多く、中期から後期へかけて子どもの数は徐々に減少している。

## 2. 現在の生活形態

では、未・既婚を問わず、最後に現在の生活形態はどのようになっているのであろうか。

結果は表2-7に示す通り、全体としては「家族・親族と同居」が44.0%で最も多く、次いで「夫婦のみ」37.6%、「単身」14.2%と続き、それ以外の生活形態は少ない。

表2-7 生活形態 (%)

	総数	単身	夫婦のみ	家族・親族と同居	家族・親族以外と同居	ホームなど	その他	不明	無答
学部計	1537	14.2	37.6	44.0	1.2	0.3	1.7	0.5	0.5
家政	364	12.9	39.8	44.0	0.8	-	1.6	0.5	0.3
師範家政	565	11.5	40.4	44.4	0.9	0.2	1.6	0.4	0.7
社会事業	111	17.1	32.4	40.5	3.6	0.9	2.7	1.8	0.9
国文	284	17.6	31.0	48.2	0.7	0.4	1.8	-	0.4
英文	161	14.9	39.1	42.9	-	-	1.2	1.2	0.6
高等	26	26.9	38.5	23.1	11.5	-	-	-	-
本科	26	23.1	30.8	34.6	3.8	3.8	3.8	-	-

学部別では調査対象者は少ないが高等学部および本科に「単身」が多く、逆に「家族・親族と同居」が少なくなっている。これは高等学部に夫と離・死別した者が多く、本科では未婚率が高いことなどによるものと考えられる。

### 3. 卒業後の進路について

敗戦前昭和期に高等教育を修了した女性はどのような進路をとって社会に踏み出したのであろうか。

本学卒業生を対象とした本調査の結果を、昭和45年に当研究所が実施した「大正期の本学卒業生に対する調査報告」(女子教育研究双書5)第二章「大正期の卒業生の卒業後の生活」と比較しながら検討をすすめていきたい。

表2-8「昭和前期の卒業直後の進路」と表2-9「大正期の卒業直後の進路」とを比較してわかることは次のような点である。

- 卒業後も勉学を続けた者の比率が、昭和期には低い。(昭和期 2.9% 大正期 10.3%)
- 就職した者は、昭和期の後期を除くと、大正期の方が比率が高い。(昭和期前・中期 32.6% 大正期 45.8%)
- 社会活動に参加した者の比率も大正期の方が高い。(昭和前期 0.8% 大正期 4.9%)
- だからといって「けいごと」に専念した者が大正期より増えているわけではなく、(当然ながら特に後期には激減する)「家事に従事」したり「家事を助ける」といった者の比率もむしろ大いに減少しているのである。
- それでは大正期よりも昭和期において卒業後の進路としてより多く選択された方向はどこかといえば、それは「結婚」であった。高等教育を修了した女子の進路として、大正期では平均して11.3%であるのに、昭和前期では、「結婚」と記した者が25.9%にのぼっているのである。(この数字の差に関連しては第二部卒業後の生活 1.結婚の状況を参照されたい。)

表2-8 卒業直後の進路(時期別・学部別)

(%)

	総数	勉学	職業	社会活動	けいごと	家業	家事	結婚	その他不明	無答	
昭和前期全期	1537★1	29	406	0.8	11.3	1.6	6.9	25.9	1.0	9.0	
時期別	前期	547★2	20	300	1.5	15.5	1.1	8.2	30.5	1.1	10.1
	中期	396	35	363	0.5	15.6	1.3	7.8	24.4	0.8	9.6
	後期	542	24	554	0.4	4.2	2.2	5.2	22.1	0.7	7.4
家政学部・I類	364	11	239	1.1	14.8	1.4	10.4	34.9	1.1	11.3	
学師範家政・II類	565	14	499	0.4	10.1	1.1	6.7	23.0	0.8	6.7	
部社会事業・III類	111	7.2	48.6	2.7	3.6	4.5	5.4	18.9	0.9	8.1	
別 国 文	284	2.8	42.6	0.7	12.0	2.5	4.6	25.0	1.1	8.8	
英 文	161	6.2	39.8	0.6	13.0	—	5.6	21.7	0.6	12.4	
高 等	26	15.4	19.2	3.8	7.7	3.8	3.8	26.9	7.6	11.5	
本 科	26	11.5	42.3	—	7.7	—	3.8	26.9	—	7.7	

★1 総数(全体合計)の中には高等科、本科の各26名を含む。

★2 前期 547名の中には高等科、本科の各26名を含まない。

表2-9 大正期の卒業直後の進路(時期別・学部別) (数字は%) (M.A.)

		実数	勉学	職業	社会 活動	けい ごと	家業	家事	結婚	不明
大正全期		648	10.3	45.8	4.9	14.7	2.3	17.9	11.3	8.8
時期 別	前期	93	17.2	43.0	4.3	17.2	3.2	21.5	14.0	7.5
	中期	185	13.5	49.2	4.3	6.5	1.1	13.0	11.4	10.8
	後期	370	7.0	43.2	5.4	18.1	2.7	19.5	10.5	8.1
学部 別	家政	235	10.6	28.5	5.1	22.6	3.0	26.4	14.0	5.5
	家政理	227	9.3	61.7	5.3	10.1	2.2	11.9	10.6	8.4
	社会事業	30	16.7	53.3	3.3	6.7	-	10.0	13.3	6.7
	国文学	84	4.8	57.1	6.0	15.3	3.6	11.9	8.3	13.1
	英文学	72	16.7	36.1	2.8	6.7	-	19.4	6.9	16.7

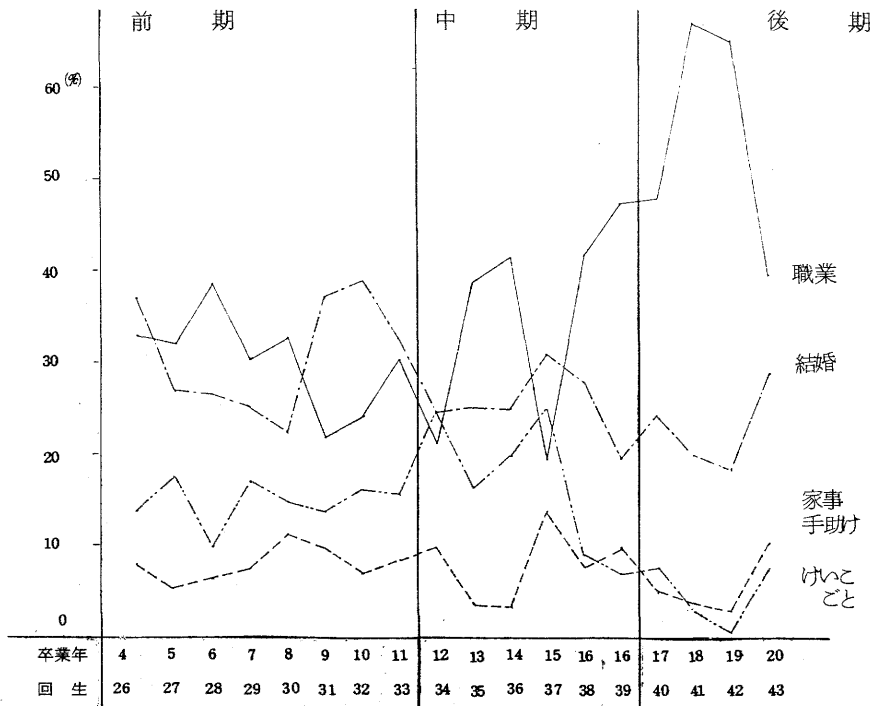
「大正の女子教育」女子教育研究双書5(国土社) P.244より引用。

本調査の対象である昭和前期を、昭和4年卒業～昭和11年卒業までを前期とし、中期を昭和12年～昭和16年卒業までに区切り、後期が太平洋戦争中の昭和17年卒業より敗戦直後の昭和20年9月卒業までとしているが、これらの時期は、日本が軍国主義化、右傾化の傾向を強めていった時代である。前期は特に昭和2年の金融恐慌や昭和4年の糸価暴落、世界恐慌などと、男子の大学卒業者たちも、「大学は出たけれど」の「大学卒業即失業」といわれた経済不況の時期にあたる。また中期は、日華事変の関連により軍需景気がおこり、昭和13年には国家総動員法が成立し、軍事一色のファシズム体制が確立された。後期には太平洋戦争に突入、極端な物資不足、学校の軍需工場化、空襲、敗戦と破局へ突き進んだのである。このように後期の戦争中はまさに非常時であるが、この昭和前期を全体として眺めるとき、前期ではやゝ大正期の名残が見られるというものの、先述のとおり、高等教育を終了した女子大卒業生が、社会にその技能や学識を活かして活動のできる場の余裕が失われていき、「産めよ殖やせよ」の時代の背景もあって、卒業後ほどなく結婚の率を押し上げたことも推測できる。

しかし、戦争への突入が、かつてないほどの職場への否応なしの進出となった様子が、卒業年別に進路の推移を示した図2-1から窺える。

大正期の卒業生の卒業後の進路の分析では卒業時期による差よりも卒業学部による差が顕著にみられた。今回の昭和前期の卒業生では学部別にどのような差がみられるだろうか。前掲の表2-8と表2-9の下半部に学部別の進路の状況をまとめてある。大正期では特に学部別の実数に差があるため(例えば社会事業学部は30名と少ない)論じにくいのであるが、大正期の卒業生の卒業後の進路と、昭和に入ってからとで、学部別の傾向はほとんど大差のないものとなっている。すなわち、家政学部は家庭生活志向であり(結婚34.9%家事手助け10.4%で合計45.3%にのぼる)、師範家政・II類、社会事業、国文、の三学部は職業生活志向が多く、それぞれほぼ50%から40数%のあたりの比率を示している。逆に見れば、家政学部の職業への進路をとる者は少なく、約24%であり、師範家政・国文で卒業後ほどなく結婚の進路をとった者は同様に少なく23~25%とほぼ同率となっている。社会事業学部では更に結婚の比率は低まり20%未満である。大正期ではこの両者の中間に英

図2-1 卒業直後の進路(卒業年別)



文学部が位置し、やや保守的色彩を感じさせしたが、昭和前期はむしろ大正期の国文科の革新性に近く、戦時下での英文学部専攻者の傾向が、大正期とやゝ異なっていたことを推測させる。しかし、各学部における専門領域の性質からみて大正期と昭和期との間でさほどの大きな差がみられるわけではないことも当然であろう。

#### 4. 職業生活

本学の昭和前期の卒業生で、卒業直後に職業生活に入った者は、前節で概観したとおり前期・中期では30%、36%であるが、後期には戦争により極めて多くの者が職業に就くことを余儀なくされた。

本節では、まず卒業直後の職種がどのようなものであったかをしらべ、さらにその後、戦後の長い混乱期も経た現在までに、どのように職業生活が経験されてきたか、調査結果を検討し、戦後の新しい時代への対応をみよう。

##### 1) 卒業直後の職業

卒業直後に就職した者について、その職種につき大きく8領域にまとめたのが表2-10である。表2-11は大正期における該当の資料である。(職域の分類は実情の変化に伴い同じにはなっていない。)

表2-10 卒業直後の職業

(数字は%)

	実数	経営・ 管理	公務 関係	自由・ 専門的	書記的 技能的	教育 関係	福祉・ 保健	商業・ 自営業	徴用	その他 不明
合計	649	0.2	5.6	11.7	21.9	42.7	3.2	1.1	12.5	1.1
時前期	186	—	5.9	11.3	21.0	53.2	7.0	1.6	—	—
期中期	150	—	4.7	14.7	26.0	46.0	4.0	0.7	2.0	2.0
別後期	313	0.3	6.1	10.5	20.4	34.8	0.6	1.0	24.9	1.3
家政学部	90	—	4.4	16.7	23.3	25.6	3.3	1.1	24.4	1.1
学師範家政	290	0.3	2.6	16.7	9.3	56.6	3.4	0.7	9.7	1.0
社会事業	58	—	20.7	10.3	19.0	15.5	12.1	1.7	20.7	—
部国文	129	—	2.3	3.1	37.2	45.7	—	2.3	9.3	—
英文	67	—	16.4	3.0	44.8	23.9	—	—	6.0	4.5
別高等学部	5	—	—	—	40.0	60.0	—	—	—	—
本科	11	—	—	36.4	27.3	27.3	9.1	—	—	—

表2-11 大正期の卒業直後の職業

(数字は%)

	実数	団体 役員	公務 関係	マスコミ ・記者 出版関係	会社員	大 学 助 手 研究員	高 女 教 員	幼・小 教 員	寮 監 その他 教 員	桜 楓 会	栄 養 士	無 答
合計	281	0.4	5.7	4.3	3.9	7.1	57.7	5.7	6.4	3.2	0.7	5.0
時大正前期	36	—	—	—	2.8	8.3	69.5	—	5.6	2.8	—	11.1
期 " 中期	94	—	2.1	4.3	3.2	8.5	57.4	4.3	5.3	6.4	—	8.5
別 " 後期	151	0.7	9.3	5.3	4.6	6.0	55.0	7.9	7.3	1.3	1.3	1.3
家政学部	64	—	9.4	1.5	4.7	6.3	35.9	12.5	9.4	10.9	3.1	6.3
学家政理学部	132	—	0.8	0.8	2.3	9.1	71.2	2.3	5.3	1.5	—	6.8
部社会事業	16	—	43.8	6.3	12.5	—	6.3	18.8	12.5	—	—	—
部国文学部	45	—	4.4	15.6	2.2	2.2	66.7	4.4	2.2	—	—	2.2
英文学部	24	4.2	—	8.3	8.3	12.5	58.3	—	8.3	—	—	—

「大正期の女子教育」(P.247 表16 卒業生の就職の職種より引用)

大正期では、高女教員をはじめ、本学の助手や寮監、幼・小教員といった教育関係への就職で77%を占め、その他桜楓会を含めると80%が学校関係への就職となっており、それ以外の分野に就職した者はごく僅かにすぎなかった。しかし、前期・中期・後期と、時期を経てくるにつれ、職域が拡大していつている。昭和期においては、表2-10に示されるとおり、教育関係全体で43%となり、いわゆる事務的職種やタイピスト・図書館司書、出版・放送関係を含む書記的・技能的領域に22%、大学・研究所関係が12%あるほか、後期の戦時中には当然ながら徴用が多くなっている。徴用された仕事の内容は多様である。

学部別では、師範家政がやはり教員になっている率が高く、いわゆる事務的職域(書記的・技能的職業)にはあまり進出していないことがわかる。しかし、どの学部に関しても戦時体制下の社会

表2-12 卒業直後の職種(細分類)

		実数	%
合計		624	100.0
	経営管理的職業	1	0.2
	公務員	37	5.7
自由・専門	大学・専門学校教員	34	5.2
	研究員	41	6.3
	宗教関係	1	0.2
書記・技能	翻訳・通訳	7	1.1
	出版・放送関係	39	6.0
	図書館司書	14	2.2
	タイピスト・秘書	13	2.0
	一般事務	66	10.7
教育	幼稚園教諭・保育	12	1.8
	小学校教諭	14	2.2
	高女教員	232	35.7
	その他各種学校など	19	2.9
福利	福祉関係	7	1.1
	保健関係	1	0.2
	栄養士	13	2.0
	商業	1	0.8
	製造業	2	0.3
	徴用(軍関係)	48	7.4
	"(官公庁)	9	1.4
	"(一般企業)	20	3.7
	その他不明	10	1.5

情勢の変化につれて、卒業後に職業戦線に駆り立てられた者には、大正期ではみられなかったさまざまな、とはいってもそれは軍需的・国家総動員態勢の中でのことではあるが、職域が広がっていたことは確かである。表2-10をさらに細分類したのが表2-12である。この表2-12をみると大正期の卒業生が本学の助手や研究室の手伝いや、寮監といった母校の関連する場所に進路をとる者が少なくなかった状況と比べると、昭和前期の状況が相当に多様化していることがわかる。それは女子大卒業生の最大の進路であった高女教員の比率の推移がその状況を示す1例となると思うが、大正期全期で高女教員に進路をとった者が57.7%もあるのに、昭和前期の全期では高女教員となった者は35.7%と全体の中で占める比率は低くなっており、それだけ他の領域に進出した比率が高いことがわかる。(表2-12)

## 2) 現在までの職業経験

表2-13 職業経験の有無(時期別・学部別)

(%)

職業経験	総数	現職継続	あり中断	過去あり	アルバイトあり 内職のみ	全くない	不明・無答
合計	1537	5.6	14.5	43.1	5.5	19.5	10.8
[時期別]							
前期	599	4.5	9.3	41.4	5.5	22.9	16.3
中期	396	5.3	13.6	42.7	6.8	20.7	10.9
後期	542	7.0	20.8	45.4	4.4	14.9	7.4
[学部別]							
家政学部I類	364	2.5	10.4	34.6	5.8	29.4	17.3
師範家政II類	565	6.4	17.3	44.8	4.4	18.9	8.2
社会事業学III類	111	11.7	12.6	48.6	2.7	12.6	11.7
国文学部	284	7.0	13.4	47.5	6.0	14.8	11.3
英文学部	161	3.7	18.0	43.5	9.3	12.4	13.0
高等学部	26	—	15.4	42.3	7.7	15.4	19.2
本科	26	7.7	7.7	53.8	3.8	23.1	3.8

前節において卒業直後に職業をもった者についての職種を一覧したが、本節では、それから現在までの生活の中でどのように職業生活を経験してきたかを概観する。

まず卒業時期別・学部別に職業経験の有無を示したのが表2-13である。

太平洋戦争の前、戦中、戦後を通して現在まで、37～54年の長きにわたる学校卒業後の職業である。空襲罹災、疎開、夫や兄弟の戦死、引き揚げ、農地解放、インフレ、預金封鎖、食糧難など生活難に遭遇し、それに対処をする柱となり、戦後の急激な価値観の変動、与えられた参政権、やがて朝鮮動乱による特需ブームで急速な経済情勢の変化を体験し、高度経済成長は神武景気、岩戸景気とよばれるなど、生活状況は急転回をしてきたのである。

このような社会環境の中で、高等教育修了までをほぼ軍国主義教育一色の中で過ごして来たといつてよい昭和前期の卒業生たちは、どのように対応し、生活してきたのであろうか。

このような情勢の中で、何らかの職業経験を持った者は、全体の約70%であり、全く持たなかった者が約20%、残り10%は無答又は不明の者である。

学部別にみると、家政学部では全く職業を持たなかったとする者が30%に近く、他に比べて多くなっている。卒業時期別には前期の卒業生の約23%は職業経験を持たない。

現職に就いている比率も、家政学部は最も低く約13%であり、社会事業学部、師範家政学部の「現職あり」は、それぞれ約24%で4人に1人が現職をもっている。社会事業学部と英文学部では、「職業経験なし」と答えた者は12.5%だから、8人に1人しかいないことになる。

教職の免許状をもつ師範家政科で、職業を持ったことがない、という者が18.9%と約2割近くにのぼっていることはやゝ意外である。

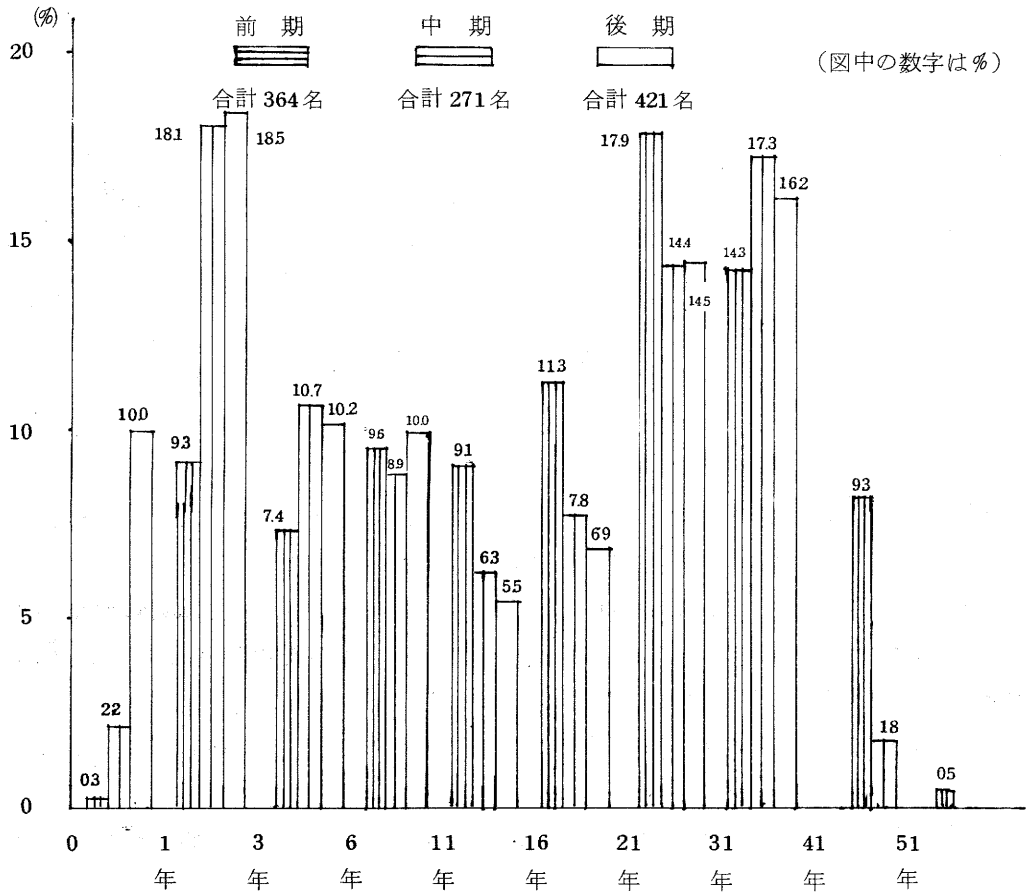
卒業時期別にみると、戦争中の卒業の後期の者にはやはり前・中期に比して職業経験がないという者は少なくなっている。

この結果は、卒業直後の進路と同様の傾向を示している。(前掲表2-8 卒業直後の進路参照)

本調査の対象である昭和前期の卒業生は、すでに卒業後 $\frac{1}{2}$ 世紀から $\frac{1}{3}$ 世紀を経過し、かなりの高令者も混じることを考えると、現職の有無を問うことは当を得ない。また現職があっても中断期間の長い場合もあろうし、現職がなくても、長い勤続年数を既に勤め上げた定年退職後の場合もある。

そこで、次に勤続年数について検討しよう。時期別にみると、勤続年数1年未満や1年から3年未満という短い職業経験の比率が高いのは、後期の卒業生である。後期の28.5%は3年未満で職業生活を了えてしまっている。前期では3年未満は合計して9.6%と1割に満たないし、中期では20.3%と約2割である。後期の卒業生は、学生時代から動員され、強制的に軍需関係で労働をさせられた経験があり、卒業後も、結婚して家庭に入る場合を除いては職業をもつことが当然視された社会環境の中で、希望しない者が駆り立てられていた状況があるから、その社会的な圧力から解き放たれるや、退職したという者も多いかと推測される。後期の職業経験ある者の50%は10年以内の勤続年数で離職していることになる。中期の勤続年数の中央値は勤続16年以上20年未満の所にあたるし、前期の勤続年数の中央値が21年以上30年未満のところにあたることからみても、後期の卒業生の勤続年数は短いことがわかる。(もっとも、41年以上の永年勤続者には、後期卒業生がいないことは、

図 2-2 卒業の時期別 勤続年数



(注) 勤続年数について不明・無答はこの図に示していないので、このヒストグラムは合計しても 100%にはならない。

表 2-14 勤続年数

(%)

学部別	合計 実数	勤続年数 (%)										
		1年未満	1~2	3~5	6~10	11~15	16~20	21~30	31~40	41~50	51年以上	不明無答
家政学部	194	7.2	14.9	8.8	7.7	7.2	10.8	16.0	11.9	2.1	0.5	12.9
師範家政学部	412	4.6	19.2	9.2	9.7	4.9	8.0	15.3	17.0	3.9	0.2	8.0
社会事業学部	84	8.3	17.9	16.7	7.1	4.8	6.0	14.3	15.5	4.8	-	4.8
国文学部	210	2.9	12.9	10.0	10.0	7.1	7.6	17.1	16.2	3.8	-	12.4
英文学部	120	2.5	8.3	5.8	13.3	11.7	10.0	13.3	17.5	2.5	-	15.0
高等学部	17	-	5.9	5.9	5.9	35.3	-	23.5	5.9	5.9	-	11.8
本科	19	-	-	5.3	10.5	-	21.1	15.8	26.3	15.8	-	5.3

卒業年から41年以上経過していないのであるから当然のことである。同様に中期は51年以上にはならない。)

学部別に勤続年数の中央値をみると、家政学部、師範家政学部、国文学部、英文学部の4学部



において、勤続16年～20年の段階にあたるのに対して、社会事業学部のみが、丁度勤続10年と11年以上の間、即ち10年にあたるところであって、勤続年数が他学部よりも短い者の多いことがわかる。現段階では、何故そのような現象が生じているのか理由ははっきりわからないのであるが、戦中から戦後にかけて、福祉関係部門の社会的整備が遅れ、職域が開拓されにくかったのか、或いは、その職域の仕事の負担の重さが継続を困難にさせる状況にあったのか、推量の域を出ない。

さらにさまざまな観点より今後分析を行ないたい。

卒業後、職業生活はどのようにして続けられてきたのか。家庭生活との両立、社会における受け入れ体制の不備、その他さまざまな困難な状況の中で、戦前、戦中、戦後の激動の時代に、高等教育を修了している女性としての職業経歴はどのように形成されてきたのか。その一端にふれる一助として、常勤の職業と非常勤の職業とが、職業経歴の上でどのように組み合わせられているかについて、タイプ別に分類し、勤続年数の長さとは何らかの関連があるかを検討しよう。(表2-15参照)

表2-15 勤続年数と常勤・非常勤

勤続年数	合計	実数	職業形態					不明・無答
			常勤のみ	常勤 + 非常勤	常勤 + 非常勤 + 自営	自営	非常勤のみ	
		1056	58.4	21.5	1.3	1.3	9.0	8.5
0～1年未満		49	98.0	-	-	-	2.0	-
1～3 "		161	91.3	2.5	-	-	6.2	-
3～6 "		99	78.8	9.1	-	-	9.1	-
6～11 "		101	65.3	18.8	1.0	2.0	12.9	-
11～16 "		73	47.9	34.2	-	-	17.8	-
16～21 "		91	42.9	34.1	2.2	2.2	18.7	-
21～31 "		165	50.9	36.4	1.2	3.0	8.5	-
31～41 "		167	55.1	30.5	4.2	1.8	6.6	1.8
41～51 "		39	43.6	46.2	2.6	2.6	5.1	-
51年以上		2	-	50.0	50.0	-	-	-
不明		81	6.2	-	-	-	-	93.8
無答		28	21.4	32.1	-	3.6	17.9	25.0

勤続年数が3年以下というような場合には、ほとんど常勤のみであり(90%以上)、10年以下の勤務の場合も常勤勤務が65%～80%近くを占めるが、11年以上と長くなるにつれて、表2-15に示すとおり、非常勤勤務もその勤続期間中に含まれる者がふえてきている。

このように勤務形態を変えながら勤続していくというのは、激動の社会背景の中で、多くが子どもを産み育て、家庭の主婦としての役割を荷いつつ、職業生活と両立させるというライフサイクル上での必要な形であったのか、あるいは、就職難で安定した職を得にくい状況からやむを得ず非常勤の職に就いたのかは、数字の上からは不明であるが、恐らくどちらの状況もあったことと推測される。

このようにしてみると、本調査の対象者のうちで職業経験のある者1056名が、実にさまざまな経過を辿りながら、20年、30年、40年と、職業生活をもち、恐らくは経済的自立も達成し、また家族をはじめ社会にも貢献して来たと考えられる。非常勤の業務のみに携った者は全体で9%いる。

つぎに、常勤勤務の場合の職種と、非常勤での勤務の職種にわけて、どのような仕事に就いているのか職域のひろがりについてみたのが、表2-16である。

表2-16 職業領域のひろがり

	常勤の職種		非常勤の職種	
	実数 872	%	実数 336	%
会社経営	10	1.1	1	0.3
その他の管理職	11	1.3	2	0.6
公務関係	67	7.7	5	1.5
議事員	3	0.3	—	—
家裁調停員	—	—	45	13.4
大学・短大教員	66	7.6	31	9.2
研究員	31	3.6	1	0.3
小説・随筆	—	—	2	0.6
俳句	—	—	1	0.3
一務事	149	17.1	27	8.0
技師	4	0.5	1	0.3
タイピスト・秘書	17	1.9	3	0.9
図書館司書	11	1.3	4	1.2
出版・放送	48	4.6	9	2.7
翻訳・通訳	13	1.5	4	1.2
幼稚園教諭・保母	11	1.3	3	0.9
小学校教員	19	2.2	—	—
中・高教員(含高女)	335	38.4	91	27.1
各種学校・塾講師	10	1.1	23	6.8
けいここと師範	—	—	19	5.7
その他教育関係	17	1.9	10	3.0
ケースワーカー	3	0.3	12	3.6
社会福祉司	3	0.3	—	—
施設指導員	6	0.7	2	0.6
保健婦	2	0.2	—	—
栄養士	15	1.7	3	0.9
和洋裁	1	0.1	5	1.5
商業	14	1.6	6	1.8
農林業	1	0.1	—	—
製造業	2	0.2	—	—
その他不明	12	1.4	33	9.8

この数値は常勤で職業をもった場合、転職している者においては、最も長期間従事していた職種をその個人の常勤の職種とし、同様に非常勤で職業をもった場合、いくつかの種類の非常勤での職種の内、最も長く従事していたものを1つだけとりあげて数えてある。

したがって、ある個人が、非常勤で仕事をしているうちに、それが常勤に変わったというような場合、例えば中学の非常勤講師をしていたがやがて常勤の教員になったという時は常勤と非常勤でそれぞれ、中学教員として数えられている。逆に、多くの職種をいろいろと変ってきたような場合、それがすべて常勤であれば、その中で最長期間の職種を1つだけとりあげて、その個人の経験した職業ということで数えてある。しかしこの場合も例えば大学教員の場合など、助教授の期間の方が教授になってからよりも長い、というような場合でも当然「教授」としてとっている。このように、その個人の職業生活でその個人を代表できるような職業をできるだけとりあげ、機械的に就業期間

の長短でとりあげるようなことはされていない。

職業生活の展開を全体として把握するためにこの資料では上述のような集計法を採っているが、もちろん、個人個人の職業経歴を丹念ににとりあげ分析を続けていくつもりである。

今回の報告では、常勤1職種、非常勤1職種として集計した表2-15を示したが、このように制限した結果にも拘らず、常勤、非常勤のさまざまな職業領域が展開していることがわかるし、それらのほとんどいずれの職種もが、高等専門教育を受けた結果与えられる資格や免許を要する職業であったり、相当高度の知識・技能、判断力などの学識を要する職業であることがわかる。

またこれらの数の1つ1つの背後にはさまざまな生活が営まれてきたわけである。

本報告では自由記述による戦争体験と卒業後の生活との関連についての調査結果について触れられなかったが、それらとも合わせて今後分析、検討をつづけていきたい。

## 5. 社会活動

前節においては、卒業後の職業経験について検討したが、本節では職業生活以外の社会活動の参加状況および活動団体の種類についてみていくことにする。

ここでは、社会活動を、地域団体、有志団体、社会福祉団体、その他（宗教団体、職域団体）に大別し、これらの活動への参加の有無及び活動の種類について尋ねている。太平洋戦争を境として、活動団体の種類も当然異なることが予想されるので、考察にあたっては、太平洋戦争以前を「戦前」、以後を「戦後」、現在活動しているものを「現在」に分類して検討した。

### 1) 社会活動参加状況

表2-17 社会活動参加状況 (%)

	総数	現在活動 している	過去に活 動した経 験あり	経験なし	不明	無答
学部計	1537	13.2	27.4	40.1	0.4	18.9
家政	364	8.8	28.3	39.8	—	23.1
師範家政	565	14.5	28.3	40.7	0.5	15.9
社会事業	111	18.9	28.8	31.5	—	20.7
国文	284	13.4	26.8	40.5	0.7	18.7
英文	161	14.9	23.6	42.2	—	19.3
高等	26	7.7	23.1	42.3	3.8	23.1
本科	26	15.4	23.1	46.2	—	15.4

まず、社会活動参加状況についてみると、「現在活動している」者は13.2%、「現在は活動していないが、過去に活動した経験がある」者は27.4%と約4割の者が何らかの活動に参加した経験を持っている。（表2-17参照）

学部別にみると、現在活動している者は、社会事業、本科、英文、師範家政学部等で多く、過去に活動した経験がある者は、社会事業、師範家政、家政学部等でやや多くなっている。

活動団体の種類では、戦前では地域婦人団体が最も多く、なかでも大日本連合婦人会が多い。次いで愛国婦人会、国防婦人会、女子青年団等となっている。有志団体では、YWCA（キリスト教女子青年会）、新婦人協会、大政翼賛会、日赤篤志看護婦人会、WILPF（婦人国際平和自由連盟）等多彩である。社会福祉団体では日赤奉仕団、宗教団体ではキリスト教会、仏教婦人会等が挙げられている。

戦後では、圧倒的に地域婦人会、自治会婦人部等の地域婦人団体、小・中・高校PTA役員を挙げる者が多い。いずれも会長、副会長等の要職に就いた経験を持つ者である。有志団体では、大学婦人協会が群を抜いており、私立校PTA役員、WILPF、YWCA等がこれに続いている。その他、婦人有権者同盟、友の会、日本子どもを守る会、ガールスカウト、婦人科学者の会、主婦連合会、全国家庭科協会、新日本婦人の会、体育振興会等ヴァリアティに富んでいる。社会福祉団体では、日赤奉仕団、母子社会福祉協議会、宗教団体では、キリスト教会、職域団体では教職員組合等が主なものである。同窓会では桜楓会の役員が多い。また、趣味・学習サークル等の委員であ

った者もかなりある。

現在活動をしているものでは、大学婦人協会、地域婦人会、WILPF、YWCA、自治会、日赤奉仕団、更生保護婦人会、社会福祉協議会、教職員組合、キリスト教会、仏教関係の団体（禅会・立正佼正会・創価学会）、桜楓会等の同窓会、各種学会の理事・役員が代表的なものである。その他、婦人有権者同盟、ガールスカウト、ライオネスクラブ、ユネスコ協会、新日本婦人の会、日本子どもを守る会、国際婦人教育振興会、日本国際連合婦人会、図書館友の会、主婦連合会、家庭科男女共修を進める会、社会教育全国協議会、青少年育成国民会議、草の実会、母親大会連絡会、働く母の会、交通安全母の会、全国里親会、国際ソロプチミスト、母子福祉協議会等多岐にわたっている。また、病院ボランティア、盲人福祉活動、いの中の電話等各種のボランティアグループで活動している者、趣味・学習グループ、各種研究会の講師・世話役等を引き受けている者も多い。その他学校法人の理事・評議員等の役職に就いている者もある。

## 2) 公職参加状況

上記の活動以外に、国および地方自治体の議員、各種審議会委員、教育委員、人権擁護委員、家裁調停委員、民生委員等各種の公職に就いている者はどのくらいあるのであろうか。次に、公職への参加状況についてみると、現在就いている者は7.6%、過去に就いたことのある者は6.8%である。学部別の傾向をみると、現在就いている者、過去に就いたことのある者ととも、社会事業学部がそれぞれ10.8%、12.6%と最も多く、本科、高等科がこれに続いている。

表2-18 公職参加状況 (%)

学部	総数	現在、就いている	過去に就いたことあり	経験なし	不明	無答
計	1537	7.6	6.8	64.4	0.5	20.6
家政	364	7.1	6.9	61.0	0.3	24.7
師範家政	565	8.3	5.8	67.8	0.5	17.5
社会事業	111	10.8	12.6	55.0	—	21.6
国文	284	7.7	7.7	64.8	0.7	19.0
英文	161	3.1	2.5	68.3	0.6	25.5
高等	26	7.7	11.5	53.8	3.8	23.1
本科	26	11.5	15.4	61.5	—	11.5

公職の種類では、戦前では民生委員、保護司、教育委員、社会教育委員、家事科視學員等の役名が挙げられている。

戦後になるとその活動の範囲も広がり、家裁調停委員、民生委員、教育委員、保護司、人権擁護委員等を初めとして、文部省、労働省、厚生省、通産省、農林省、郵政省、環境庁等国政レベルの各種審議会委員、地方自治体関係の各種委員を経験した者がかなりみられる。また国および地方自治体議員の経験者もある。

現在就いている者になると、その範囲は更に広がり、上記の役職の他に、家裁参与員、婦人少年

室協助員、児童・青少年関係の各種委員、各種相談員等が挙げている。

以上、社会活動の参加状況について、その概況をみたのであるが、これらの結果から戦時下の一時期、戦争への協力を余儀なくされたことがあったとしても、各期を通じ地域に根ざし、生活に根ざした活動が各地で地道に幅広く行われてきたことの一端をうかがい知ることができよう。特に、地域婦人団体、公私立小・中・高校のPTA等の役員として活動してきた者の数の多さ、各種の福祉活動、学習活動に参加してきた者の層の厚さは、本学の教育を特色づけるものと言えるであろう。また、今回の調査対象となった卒業生の一割以上の者が戦後、何らかの公職について活動していることにも、社会の一員として、リーダーとしての役割と責任の反映をみる思いがするのである。

## 6. 生きがい

本調査対象者は在学中あるいは卒業後に戦争の影響をもちに受け、厳しい状況を体験した者たちである。

第2部では、本調査対象者の卒業後の生活について、結婚、職業経験、社会活動等の各面から検討してきたが、ここでは現在の生活の中で何に最も生きがいを感じているのかについてみることにする。

全体的な傾向としては、表2-19の通り、「芸術・芸能・趣味的活動」に生きがいを感じている者が29.0%で最も多い。次いで「家庭・家族」19.2%、「自分に関心のある研究や学習」16.7%が多く、以下「精神的なもの(宗教など)」7.7%、「職業生活」6.2%、「社会活動(団体活動・ボランティア活動など)」5.5%、「旅行・スポーツなど」5.2%などである。

表2-19 生きがい

(%)

	総数	研究や学習	芸術・芸能・趣味	旅行・スポーツ	社会活動	職業生活	家庭・家族	精神的なもの	その他	生きがいなし	不明	無答
計	1537	16.7	29.0	5.2	5.5	6.2	19.2	7.7	2.2	0.5	4.2	3.6
家政	364	12.1	30.5	6.6	5.5	5.2	22.8	7.7	1.9	0.3	3.3	4.1
師範家政	565	14.2	29.7	4.8	5.5	6.7	21.6	6.4	2.7	0.4	4.2	3.9
社会事業	111	10.8	19.8	6.3	12.6	8.1	18.0	13.5	2.7	0.9	2.7	4.5
国文	284	24.3	33.8	3.2	3.5	6.0	10.6	8.5	1.8	0.4	4.9	3.2
英文	161	21.7	22.4	5.0	3.7	6.8	21.7	7.5	1.2	1.2	6.2	2.5
高等	26	26.9	30.8	11.5	—	3.8	3.8	11.5	—	—	7.7	3.8
本科	26	34.6	15.4	7.7	11.5	3.8	15.4	—	7.7	3.8	—	—
前期	599	17.9	29.4	6.3	4.7	3.8	18.4	7.8	1.8	0.7	4.7	4.5
中期	396	14.1	32.1	3.5	4.8	6.1	20.7	7.6	3.0	0.8	4.3	3.0
後期	542	17.2	26.2	5.2	6.8	9.0	19.0	7.6	2.0	0.2	3.7	3.1

これを学部別にみると、社会事業学部に「社会活動」、「精神的なもの」、「職業生活」をあげた者の比率が高い。また対象者数は少ないが本科では「研究や学習」、「社会活動」をあげる者の比率が高くなっている。これには学部の性格がかなり影響しているものと考えられる。

時期別では、「研究や学習」は前期に最も多くみられる。回生でみるとかなりの高齢者たちであるが、研究・学習に対する熱意の大きいことがうかがわれる。「社会活動」や「職業生活」をあげる者は後期に最も多く、これは対象者の年齢との関連もあるが、女性が就労することに対する意識等の影響も大きいものと思われる。

次に生きがいと「未・既婚」との関連をみると、未婚者に「研究や学習」(30.7%)、「精神的なもの」(12.5%)、「職業生活」(10.2%)を生きがいとしてあげる者の比率が高い。これに対し既婚者では、「芸術・芸能・趣味的活動」(29.9%)、「家庭・家族」(20.1%)をあげる者の比率が高いなど、両者には明らかに異なった傾向がみられる。

生きがいと「職業経験」との関連をみると、「現在までずっと就業している者」および「現在就業しているが過去に中断したことがある者」については、「職業生活」、「研究や学習」を生きがいとする者の比率が高く、両方でそれぞれの半数もしくはそれ以上を占めている。

さらに「勤務年数」との関連では、勤務年数が「21年以上」になると「研究や学習」および「職業生活」を生きがいとする者の比率が急速に高まってくる。

当然のことながら、現在就業しているか否かが現在の生きがいに大きく影響し、しかも勤務年数が長くなるほどその傾向が顕著であることがわかる。

また「社会活動・公職経験」との関連をみると、「職業経験」の場合と同様に、「現在活動している者」、「現在公職についている者」では「社会活動」が生きがいの第一位（それぞれのほぼ28%）を占めている。

以上のように、現在の生活で何を生きがいとしているかについては、大学時代に受けた教育、専攻との関連はもちろんであるが、昭和前期、とりわけ中期から後期にかけての社会情勢の変化に伴う様々な影響が考えられる。それと同時に、卒業後の各々の家庭の状況、職業・社会活動経験等の環境的な条件が深く関わっているものと思われる。



## 7. 今後の女子教育の方向について

### 1) 家庭科共修問題

現在高等学校における「家庭科」の指導についてはさまざまな議論がなされている。「家庭科」の基礎的領域である「家庭一般」という科目が、現行では女子のみ必修（4単位）と定められている。（それに対応する男子の教科は「体育」である。）

図3-1 高校「家庭一般」の履習（全数）

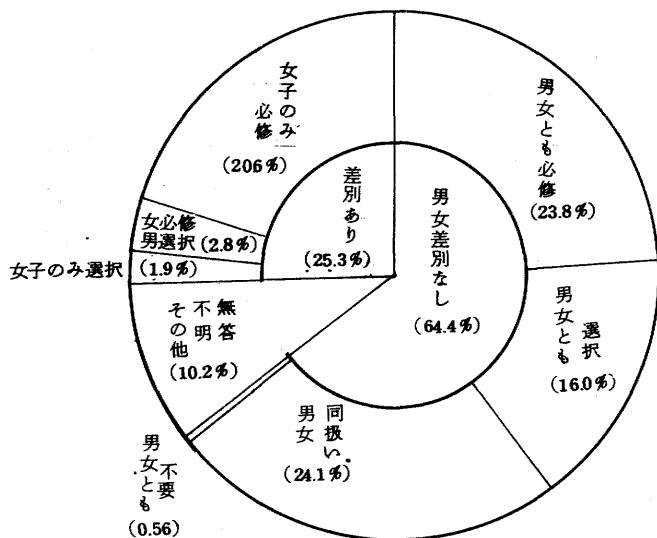
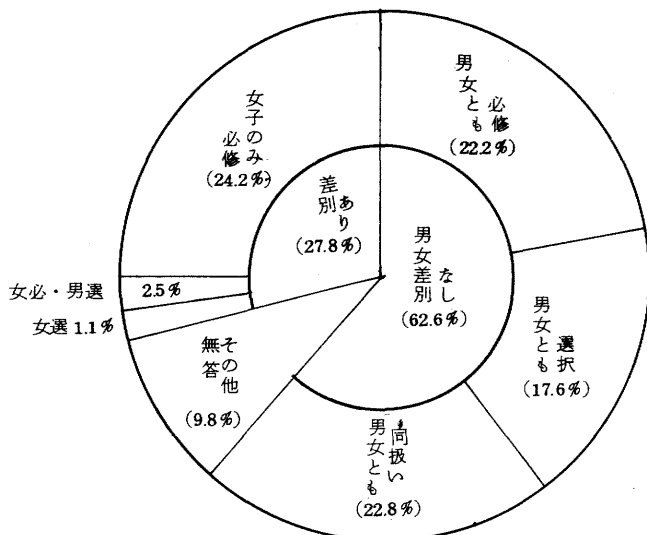


図3-2 高校「家庭一般」の履習  
(家政学部)



この「家庭一般」の内容は、文部省の指導要領によれば、「衣食住及び保育などに関する基礎的知識と技術を家庭経営の立場から体験的・総合的に習得させ、家庭生活を合理的に営み、その充実向上を図る能力と実践的態度を育てる」というものである。

本調査では、この文部省の指導要領に明記されている「家庭一般」の科目内容を掲げ、このような「家庭一般」をどのような方法で履習させるのが適当と考えるかについて問うたので、男女で履習法が異なることについて、(図3-1～図3-6参照)その結果を報告する。

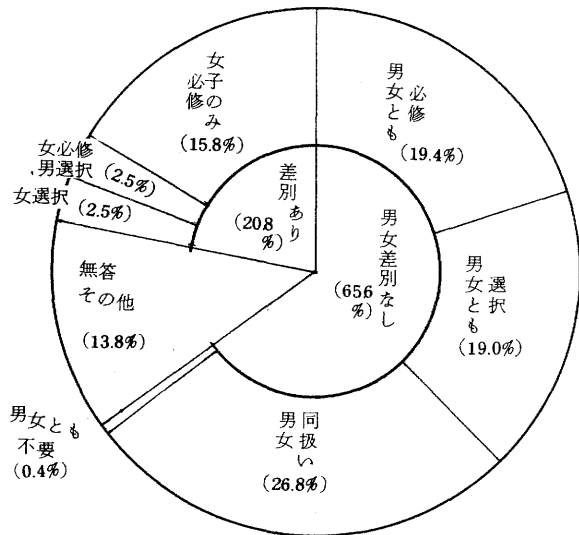
全体の65%は、男女が同じ扱いを受けることを是、としている。25%は女子に男子よりも多くの「家庭一般」についての学習をすべきであると考えている。残りの10%は無回答の者であった。

つぎに出身の学部別はこの結果をみると、次のようになる。

「家庭科」の履習に対する意識が、家政学部・師範家政学部と、他の社会事業、国文、英文などの学部出身者との間で差のあること

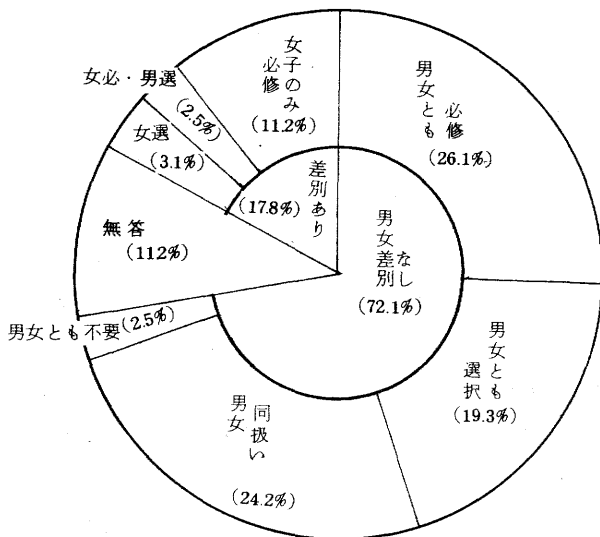


図3-5 高校「家庭一般」の履習  
(国文学部)



ていることは、差別撤廃条約への署名国の国民としては、当然ともいえるのであり、現行の教育課程への批判と受けとめられよう。

図3-6 高校「家庭一般」の履習  
(英文学部)



## 2) 今後の女子教育

前節では、家庭科共修の問題についてみたのであるが、ここでは、今後の女子教育についての意見を要約してみよう。

全般的な傾向としては、「女子ということにこだわらず、人間としてどのように生きるかを教育することが大切である」「いつの時代でも変わることのない信念を持った人間として、情操、知性ともに豊かに育てること」「女子を教育するのではなく、人間として、自分は何の能力があるのか、何が好きなかをよくみつけ、それを伸ばすような教育がよい」「男女がどのように協調して、一個の人間として生きるのか、そのためには社会はどうあるべきか、広い視野で女子教育を考えたい」といった意見に代表されるように、まず人間として教育をすることが必要であるといった意見が多い。この根底として、「成瀬先生の理想とされた女子をまず“人として”教育する女子教育の基本精神は今もなお受け継がれていくべきだと思う」「知・情・意のバランスのとれた教育が望ましい。結局、創立者の打ち立てられた三大綱領に集約される」といった創立者の精神を挙げる者もある。

また、「自分自身の才能を十分に生かして、一人の人間として存在感のある一生を過せるように指導してほしい」「その人の持ち味を人生の軌道の上で十分に伸展できるような教育を行ってほしい」「女性だから男性だからと肩ひじを張らずに、本人の適性、能力、希望に応じた教育が望ましい」「自由に各自の天分を発揮できるよう個性に応じた教育を希望する」と、個人の適性・能力の伸展、個性の発揮など個を基本とする教育が望まれている。

しかし同時に、「女子には子女を産み育てるという男子にはできない大切な使命のあることを考えて、家事、育児の主導権をにぎるだけの能力を養っておかなくてはならない」「女性であること、将来母となり、家庭を治める立場にあることを自覚せしめる教育がなされねばならないと思う」「男女には、自ら特性の相異があり、男はやはり男らしく、女は女らしくあってこそ、社会の健全な成員といえるのではないか」「女子には将来、結婚、妊娠、出産を通して、家庭に落ち着くよう、母となる教育が必要である」「女は内において家を守るのが本来の役割と思う」「女子、男子それぞれに天分があるはず、女子は女子らしく天分をいかしその任務を果たすような教育であってほしい」「男女は同権であっても同種ではない。女の仕事に誇りを持たせてほしい」「女性の特性を発揮できる職場への進出を願っている」「女性らしさ、女性にしかないよさをしっかり身につける教育を希望する」「人間として同権でも、本来の使命は男女で異なる。外にばかり目を向けずに、子どもの教育をしっかりしてほしい」「女子の特色を発揮することこそ本当の男女同権である」と女子の特性、天分を挙げ、男女の役割の相異を説く意見も目立っている。

反面、「男子、女子の区別は必要ない。お互いにあらゆる分野に可能性を求めて進出していくことが望ましい」「男女の区別なく教育してこそはじめて、女子は男子を男子は女子をよく理解できると思う」「本当の意味の男女平等のためには、男女差のない教育が望ましい。従って女子だけに限定した教育は見直されるべきである」「今後男子平等の実現を図るためには、男女とも同じ教育を実施し、転職の機会、採用後の待遇、教育等をすべて同一にしていくべきである」「家庭生活の重要性は男女に共通に認識される必要がある」「女子教育という考え方は、よかれ悪しかれ差別の思

想を内在しているように思われる。創立当時、特に女子教育を叫ばねばならなかった情勢は理解できるが、現在でもなおそこに止まることは、時代の流れに逆行するといわれても抗弁できないのではないか」といった意見もみられる。

これらの意見は、各期、各学部を通じて共通に出されており、時期別、学部別による顕著な差はみられないが全般的な傾向としては、女子の特性、天分を強調する意見は家政学部、婦範家政学部に多く、個性の発揮、男女同等の教育を挙げる者は社会事業学部、英文学部にやや多いと云えよう。しかし、女子の特性、天分を説く者も、「育児、家事のみに関心を向けるだけでなく、地域社会の状況、国の動向、世界情勢に目を向け、自分の育児観をもって子育てにあたってほしい」「家を守ることは大切だが、それは人類を守ることと同義だということを体のどこかで覚えているような人であってほしい」といった広い視野に立って女子教育を考えている点が注目される。

また、今後の女子教育の方向として、「これからの女子は、あらゆる面に進出していくべきであり、その実力を養っていかなくてはならない」「伝統的な役割分業にとらわれず、女性の社会参加が十分にできるよう自分で判断し行動する力を養ってほしい」「決して男性にも自分にも甘えない人間を養成しなくてはならない」「社会人、国際人として活躍しうる素地を養う必要がある」「経済的自立をする上で精神的自立が必要であり、まず女であることに対する甘えをなくさなければならぬ」「女子であっても社会の一員として、いつでも男子に代って社会で働ける力を身につけて置くことが必要である」「各自が個性を自由に発揮し、国際的視野に立って、男性と協調し合える広い教養をもてるようにすること」といった点が強調されている。

特に女子大学の方向については、「門戸を男性にも開放してほしい」「女子教育の枠を大きく拡げて、一般大学の全領域をも含めることが望まれる」「女子の経済的独立を考えて、専門教育に力をいれるべきである」「男女共学となった現在、女子だけの高等教育に疑問を持つ」「男女共学の中で、お互いが尊敬し合いながら協同の生活責任者として収入も、生活のための労力も負担し合うべきであると考えるので、女子だけの教育は不自然であると思う」「伝統を大切に、それにプラスして新時代の感覚をもった社会人を養成すること」「生涯教育としての女子教育を考えその場を提供してほしい」「高齢化社会の中で、何才になっても聴講生として講義が受けられるような機会を考えてほしい」といった意見が出されている。

## おわりに

本報告書は、第一章において、昭和前記の女子教育全般についての歴史的考察を行い、その成果を「昭和前期女子教育略年表」としてまとめている。第二章においては、昭和前期に日本女子大学の教育を受けた者たちが、当時の教育をどのように受け止め、その後の生活にどのような影響を与えているかを、被教育者の側から検討するために本研究所が実施した「昭和前期の本学卒業生に対する調査」結果の概略を取録している。

執筆は、第一章Ⅰ～Ⅴ、資料1（中嶋邦）資料2、第二章Ⅰ、Ⅱ（第二部）1～2、6（真橋美智子）、第二章Ⅱ（第一部）1～5（河合慶子）第二章Ⅱ（第二部）3～4、7～1（落合孝子）第二章Ⅱ（第一部）6、（第二部）5、7-2（山本和代）が分担した。なお第一章資料1「昭和前期女子教育略年表」の作成に関しては玉木尚子氏（昭和前期女子教育研究会メンバー）の助力を得た。

これらの研究は、いずれも継続検討中であり、昭和前期の女子教育の諸相（昭和前期女子教育研究会メンバーによる分担執筆）及び、「昭和前期の本学卒業生に対する調査」の詳細は、本研究所発行の女子教育研究双書第7巻「昭和前期の女子教育」（昭和59年3月発刊予定）で報告するので参照していただきたい。

本報告をおわるにあたり、今回の調査に回答を寄せられ貴重な資料を提供していただいた卒業生各位、手集計の困難な作業を引き受けてくださった昭和前期女子教育研究会の方々のご協力を感謝する次第である。

（山本）

資料 3. 調査票

昭和前期の本学卒業生に対する調査

日本女子大学女子教育研究所

一、日本女子大学の教育についてお伺いします。

( ) 回生 現在の年齢(満 ) 歳

1) あなたが本学に在学された当時のことについてお答えください。

- A. 入学時の( )学部・( )学科(類)
- B. 寮について
  1. 寮生活をしたことがある(寮名 ) (在寮期間計 年)
  2. 寮生活をしたことはない
- C. 在学期間 大正( )年から昭和( )年まで
- D. 入学時の年齢 (満 ) 歳

2) A あなたが本学に入学なさったのはどのようなお気持ちまたは動機からですか。あなたのお気持ちに最も近かったもの三つ以内で○印をおつけください。

- 1. 専門の勉強をしたかったので
- 2. 女学校だけでは何となく物足りなかったの
- 3. 日本女子大にあこがれて
- 4. 上京したかったの
- 5. よい先生の教えを受けたかったの
- 6. 精神教育を受けたいと思って
- 7. 精神的自立を得たいと思って
- 8. 何か将来、社会の役に立ちたいと思って
- 9. 卒業後経済的に自立したいと思って
- 10. 資格、免許を取りたいと思って
- 11. 両親のすすめによる
- 12. 教師のすすめによる
- 13. 親戚・知人や先輩に本学で学んだ人がいたの
- 14. 特に動機はなかった
- 15. その他(具体的に)

B. あなたが入学なさった時の選考方法はどのようなものでしたか。当てはまるものすべてに○印をおつけください。

- 1. 女学校の推薦による
- 2. 学科試験
- 3. 面接
- 4. 作文
- 5. その他

3) あなたが学科(類)をお選びになったのはどのような理由からですか。あなたのお考えに最も近かったもの一つに○印をおつけください。

- 1. その分野が好きで専攻したかったの
- 2. 両親その他がその分野なら許してくれたの
- 3. 資格・免許を取得したかったの
- 4. 将来の家庭生活に役立つと思ったの
- 5. その学科が自分の適性(学力や性格)に合っていると思ったの
- 6. その他

4) A ご両親はあなたが本学に入学なさることについてどのようにお考えでしたか。お考えに最も近いと思われる所に○印をつけ、その時のご両親のご意見もあわせてご記入ください。

	植権的に 賛成	賛成	賛成も反対 もしない	どちらかど いえば反対	強く反対
父 上	----- ----- ----- ----- -----				
母 上	----- ----- ----- ----- -----				
父上のご意見	( )				
母上のご意見	( )				

B. ご両親のご職業と最終学歴についてお答えください。

入学当時の父上の職業 ( ) 最終学歴 ( )

入学当時までの母上の職業経験 最終学歴 ( )

1. あり 2. なし

ご職業 ( )


この欄にはご記入にならないでください。

6	7				
8	9				
10					
11	12	13	14		
15	16				

17	18
19	20

21	22	23
----	----	----

24
----

25
----

26
----

27	28	29
30	31	32

- 5) あなたの学生生活をふりかえって、次のような面で特に記憶に残っていること、および印象に残っていることをお書きください。

A 実践倫理について

B 講義について

C クラス会、係、縦の会、修養会について

D 寮生活について

E そのほか本学での学生生活を通じて思い出に残っていることがありましたらお書きください。

- 6) あなたは学生時代にどのような本や雑誌をお読みになりましたか。特に愛読されたものについて、書名、雑誌名をお書きください。

<書名>

<雑誌名>



7) あなたは学生時代に何かおけいごとをなさっていましたか。なさったことがありましたらその種類、または内容についてお書きください。

<学内(寮を含む)>

<学外>

8) あなたが日本女子大学の教育をお受けになって最もよかったと感じていらっしゃる点、また問題があると感じていらっしゃる点がありましたらお書きください。

<よかった点>

<問題点>



二、卒業後のご生活についてお伺いします。

1) ご結婚について該当するものに○印をおつけ下さい。

A 未・既婚について 1. 未婚 2. 既婚

33

B <Aで2(既婚)に○印をつけた方に>

I 現在夫と同居

II 現在夫と別居

III 夫と離別 { 1. その後再婚した 2. 再婚していない }

III 夫と死別 a { 1. 病気 2. 戦死(戦病死を含む) 3. 戦災 4. 事故  
5. その他 \_\_\_\_\_ }

b { 6. その後再婚した 7. 再婚していない }

34 35

C <Aで2(既婚)に○印をつけた方に>

1. ご結婚の年齢(\_\_\_\_)歳

2. ご結婚時のご主人の職業(たとえば、官吏、会社員、軍人、医師、大学教授などのように具体的に)お書きください。 \_\_\_\_\_

3. お子さんについて

a 子どもはいない

b 子どもは(\_\_\_\_)人もった { 男(\_\_\_\_)人 女(\_\_\_\_)人 }

36 37

38 39

40 41

D 現在のご生活の形態について(未婚の方もお答え下さい。)

1. 単身

2. 夫婦のみ

3. 家族・親族と同居

4. 家族・親族以外の者と同居

5. ホームなどの施設

6. その他

42

2) 本学を卒業なさった直後、どのような進路をとられましたか。主な進路一つに○印をつけ、その内容などをご記入ください。

- 1. 卒業後もさらに勉学を続けた  
(内容 \_\_\_\_\_) (所属 \_\_\_\_\_)
- 2. 職業について  
(職種 \_\_\_\_\_) (勤務先 \_\_\_\_\_)
- 3. 職業ではないが、社会的な活動をした  
(内容 \_\_\_\_\_) (所属 \_\_\_\_\_)
- 4. けいごとなどの修業をした (内容や種類 \_\_\_\_\_)
- 5. 家業に従事した (家業の内容 \_\_\_\_\_)
- 6. 家事の手助けをした
- 7. 卒業後ほどなく結婚した
- 8. その他 (記入 \_\_\_\_\_)

43

3) A あなたは本学を卒業なさってから現在までのご生活の中で、職業を持たれたことがありますか。(この場合の職業とはアルバイトや内職は含みません。)該当するものに○印をおつけください。

- 1. 卒業後、現在までずっと職業を持っている
- 2. 現在持っているが、持っていなかったことがある (中断していたことあり)
- 3. 現在持っていないが、過去には持っていたことがある
- 4. 職業を持ったことはないが、アルバイト・内職など一定の収入を伴う仕事をしたことがある
- 5. 収入を伴う仕事をしたことはない

44

B <質問3) Aで1.2.3.(職業をもったことがある)に○印をつけた方に>

下記についてご記入ください。(主たる職種は小学校教師、雑誌編集など具体的にご記入ください。)

- |    |                                 |           |           |
|----|---------------------------------|-----------|-----------|
|    | 勤務年数                            | ※主たる職種    | 就職した理由    |
| 1. | 常勤で (計 _____ 年)                 | ( _____ ) | ( _____ ) |
| 2. | 非常勤のみで (計 _____ 年)              | ( _____ ) | ( _____ ) |
| 3. | 勤務の総年数(常勤と非常勤のみの総計) (計 _____ 年) |           |           |

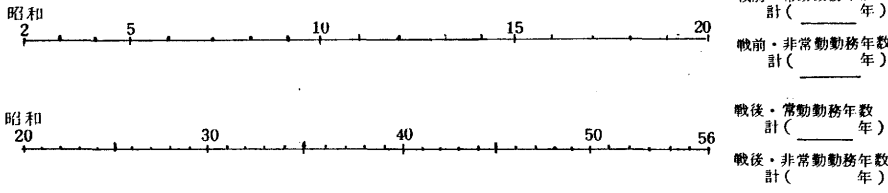
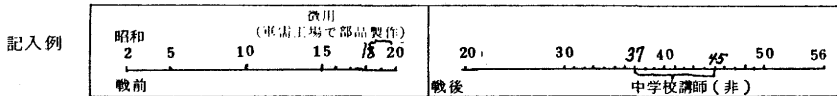
45  46

47  48

49

C <質問3) Aで1.2.3.(職業をもったことがある)に○印をつけた方に>

あなたが職業に就かれたのはどの時期ですか。例にならって該当する時期に具体的な職種をご記入ください。非常勤やパートの場合は、職種のあとに(非)又は(バ)とご記入ください。



50

51

52

D <質問3) Aで1.2.3.4.(職業をもったことがある、アルバイトや内職など一定の収入を伴う仕事をした)に○印をつけた方に>

あなたがそれらの職業や仕事を持たれたことと、戦争体験との間に何か関連がありましたらお書きください。

4) A 職業生活以外に各種の団体やグループに所属して活動した経験がありますか。(戦前の大日本婦人会、戦後の学校PTAなどのように大部分の者が加盟している場合は特に役員として積極的に活動された場合のみご記入ください。)該当するものに○印をおつけください。

1. 現在活動している
2. 現在は活動していないが、過去に活動した経験がある
3. 現在も過去も活動した経験はない

B <質問4) Aで1.または2.(活動している・活動の経験がある)に○印をつけた方に> 戦前・戦後・現在に分けて、活動された団体またはグループの種類をご記入ください。

団体の種類	戦 前	戦 後	現 在
地 域 団 体	例 大日本連合婦人会	例 地域婦人会会長	例 公立中学校PTA副会長
有 志 団 体	例 新婦人協会	例 大学婦人協会	例 日本婦人有権者同盟
社会福祉団体	例 日赤奉仕団	例 日赤奉仕団	例 仏教婦人会
そ の 他 宗教・政治・ 職域団体など	例 仏教婦人会	例 自民党婦人部	例 教職員組合

(注) 戦前・戦後・現在を通じて活動をなさった場合は、それぞれの欄にご記入ください。

5) A 質問4)の活動以外に何か公職(国および地方自治体の議員および各種審議会委員、教育委員、社会教育委員、家裁調停委員、人権擁護委員、民生委員、保護司、児童委員など)につかれましたことがおありですか。該当するものに○印をおつけください。

1. 現在就いている
2. 現在は就いていないが過去に就いたことがある
3. 現在も過去も就いたことがない

B <質問5) Aで1.または2.(公職に就いている・就いたことがある)に○印をつけた方に> 戦前・戦後・現在に分けて、就かれた公職の種類をご記入ください。

公職の種類	戦 前	戦 後	現 在

(注) 戦前・戦後・現在を通じて活動をなさった場合は、それぞれの欄にご記入ください。

6) A 現在のご生活の中でどのようなことに最も生きがいを感じていらっしゃいますか。

下記の中から一つ選んで○印をおつけください。

1. 自分に関心のある研究や学習
2. 芸術・芸能・趣味的活動
3. 旅行・スポーツなど
4. 社会活動(団体活動・ボランティア活動など)
5. 職業生活
6. 家庭・家族
7. 精神的なもの(宗教など)
8. その他(記入)

B お選びになったものについて、具体的な内容をお書きください。

53

54


58


62

63


67

7) A 夫が日常の家事(炊事・掃除・洗濯など)を行なうことについて、次のような考え方がありますがあなたはどのようにお考えですか。(ここで言う日常の家事には妻の病気や出産時の家事は除外してお考えください。)あなたのお考えに最も近いもの一つに○印をおつけ下さい。

1. 家事は妻の役割であるから、夫は手を出すものではない
2. 家事はおもに妻の役割であるが、夫が手伝ってもさしつかえない
3. 家事を妻だけの役割とせず、夫が手伝うのはよいことである
4. 家事は夫と妻の共同の役割であるから、夫も分担すべきである

68

B またあなたのご主人のお考えはどれに最も近いと思われますか。

1. 家事は妻の役割であるから、夫は手を出すものではない
2. 家事はおもに妻の役割であるが、夫が手伝ってもさしつかえない
3. 家事を妻だけの役割とせず、夫が手伝うのはよいことである
4. 家事は夫と妻の共同の役割であるから、夫も分担すべきである

69

8) 学令に達しない乳幼児の育児(保育)と母親の就労との関係について、あなたのご意見に最も近いもの一つに○印をおつけ下さい。

1. 乳幼児の育児は母親にとって重要な仕事だから、なにをおいても母親が育てるべきで、仕事につくべきでない
2. 子どもは母親の手だけで育てなくても、父親、祖母、伯・叔母などに育児の援助を受けられれば仕事についてもよい
3. 家族・親族以外でも保育を担当してくれる人(お手伝いさん、近所のおばさんなど)がいれば仕事についてもよい
4. 子どもの保育は保育所などの専門機関や保育ママなどの保育の専門家を活用して、できるだけ仕事につく方がよい
5. その他(ご意見がありましたらご自由にお書きください。)

70

9) 現在、高等学校において「家庭一般」が女子のみ必修になっておりますが、あなたはそのことについてどのようにお考えになりますか。あなたのお考えに最も近いもの一つに○印をおつけ下さい。なお文部省指導要領によれば、「家庭一般」の内容は、下記のように記されています。

〔衣食住及び保育などに関する基礎的な知識と技術を家庭経営の立場から体験的、総合的に習得させ、家庭生活を合理的に営み、その充実向上を図る能力と実践的態度を育てる。〕

1. 女子のみ「必修」でよい
2. 男女とも「必修」がよい
3. 女子のみ「選択」がよい
4. 男女とも「選択」がよい
5. 選択、必修を問わず、男女とも同じ取り扱いにした方がよい
6. 男女ともに履修する必要はない
7. その他(ご意見がありましたらご自由にお書きください。)

71

10) 今後の女子教育の方向について、あなたがお考えになっていることがありましたらお書きください。

ご協力ありがとうございました。おそれいりますが至急ご返送ください。

執筆者一覧

- |           |                                       |
|-----------|---------------------------------------|
| 中  嵐  邦   | 日本女子大学教授<br>前日本女子大学女子教育研究所主事          |
| 山 本  和 代  | 日本女子大学女子教育研究所専任研究員<br>日本女子大学非常勤講師     |
| 真 橋 美 智 子 | 日本女子大学女子教育研究所専任研究員                    |
| 落 合  孝 子  | 十文字学園女子短期大学助教授<br>日本女子大学女子教育研究所非常勤研究員 |
| 河 合  慶 子  | 日本女子大学女子教育研究所非常勤研究員                   |

---

---

昭和58年3月20日

編集・発行者 日本女子大学女子教育研究所

東京都文京区目白台2-8-1

電 話 943-3131(内線277)

印 刷 所 教 育 開 発 協 会

---

---